

平成26年度 施策分野別主要事業

	(頁)
I 施策分野別主要事業	1
1 産業活力の創造	1
2 地域活力の創造	13
3 人材活力の創造	19
4 安心・安全の確保	30
5 行財政基盤の強化	40
II 「やまぐち産業戦略推進計画」関連事業	41

平成26年7月

山口県

I 施策分野別主要事業

1 産業活力の創造

(千円)

▼ やまぐちスロー・ツーリズム推進事業《再掲》【総合企画部】…………… 12,180

農山漁村と都市との交流を拡充し、地域活性化を図るため、やまぐちスロー・ツーリズムの取組を推進（体験型教育旅行受入地域の拡大、農林漁家民宿の開業促進）

〔6月補正〕

6,180

体験型教育旅行の誘致強化、地域の未利用資源を活用した新たなツーリズムのモニターツアーの実施

▼ やまぐち産業戦略基金積立金【産業戦略部】…………… 1,000,000

「やまぐち産業戦略推進計画」に掲げる戦略を計画的に推進するに当たり、産業活性化につながる「将来への投資」に必要な財源を安定的に確保するため、基金を積立

▼ 明日を拓く産業力創出事業【産業戦略部】…………… 10,000

やまぐち産業戦略アドバイザー等のニーズ・シーズ提案をもとに、将来の事業化を目指した調査研究を実施

▼ 産業戦略本部運営事業【産業戦略部】…………… 11,441

産業戦略を統括的・総合的に推進するための本部組織の運営

▼ 再生可能エネルギー普及啓発事業《再掲》【環境生活部】…………… 3,665

県民、事業者における再生可能エネルギーの導入促進等に向けた普及啓発（再エネコーディネーターの配置、再エネアドバイザーの派遣、シンポジウムの開催 等）

▼ 再生可能エネルギー関連設備導入支援事業《再掲》【環境生活部】… 109,088

県産登録された住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用システム等の再生可能エネルギー関連設備の導入を支援し、県内再生可能エネルギー関連産業の振興を促進

《補助単価》太陽光発電システム 1万円/kW（10kW未満）
太陽熱利用給湯システム 1.2万円/m²（上限4m²）
地中熱利用システム等 定額 10万円（延床面積125m²以上）

新 EV等次世代自動車利活用促進事業《再掲》【環境生活部】…………… 46,700

〔6月補正〕

46,700

電気自動車（EV）等導入促進のため急速充電器の整備及び官民一体となった普及啓発を実施

○急速充電器の設置 5基《対象施設》山口宇部空港、維新公園、岩国・周南・萩総合庁舎
○EV等利活用体験会、シンポジウム等の実施

▼ 地球にやさしい環境づくり融資事業《再掲》【環境生活部】… [融資枠] 20億円

太陽光発電システム等の環境保全型施設を整備する個人や中小企業に対する融資

※住宅用太陽光発電については、利子補給により貸付金利を引下げ（金利1.7%→1.0%）

(千円)

▼ 循環型産業育成推進事業《再掲》【環境生活部】 125,484

循環型社会の形成に向け、3R（排出抑制、再使用、再生利用）促進のための取組を実施
 （小型家電やスラグのリサイクルシステムの事業化に向けた調査委託、3Rの先進的施設の導入に対する補助（補助率：1/3）、県循環計画の改定に向けた廃棄物実態調査）

〔6月補正〕

35,000

スラグリサイクルシステムの事業化に向けた調査委託、先進的施設の導入に対する補助を2R（排出抑制、再使用）にも拡充

▼ 産業戦略研究開発助成事業【商工労働部】 600,000

医療関連や環境・エネルギー分野の研究開発に対する各研究段階をカバーした補助を実施

- 技術シーズ調査 《補助率》10/10（上限200万円）
- 研究開発・実証試験 《補助率》2/3（大規模枠：上限1億円、一般枠：上限2,000万円）
- 知財戦略的活用 《補助率》2/3（上限50万円）

▼ 産業技術センター運営費交付金【商工労働部】 584,667

（地独）山口県産業技術センターの中期計画に基づく自主的・自律的な業務運営に必要な経費を交付（第2期中期計画期間：平成26年度～平成30年度の5年間）

▼ 産業技術センター施設設備費【商工労働部】 26,000

（地独）山口県産業技術センターの試験研究機器等の更新や新規導入経費の一部を交付

▼ 企業立地推進強化事業【商工労働部】 18,500

市町や関係機関と連携し、企業誘致に関する情報の収集・分析、企業へのアプローチやアフターケアの実施など、効果的・効率的な誘致活動を展開

▼ 企業立地促進補助事業【商工労働部】 300,000

工場建設や関連施設の整備に係る経費の一部を補助し、県外企業の誘致による外部活力の導入や、県内企業の内発展開を促進

〔6月制度見直し〕

やまぐち産業戦略推進計画における戦略産業分野に対応するため補助区分の見直しと補助率の引上げ（県関与団地）を行うとともに、過疎地域への立地促進を図るため、補助要件を緩和

▼ 産業団地分譲加速化事業【商工労働部】 207,633

地元市と連携し、企業の産業団地取得に対する経費助成や販売促進PR等により、産業団地の分譲を推進

- 県関与団地取得経費の一部補助 《補助率》80%（県40%、市40%）

▼ やまぐち医療関連成長戦略推進事業【商工労働部】 10,500

企業・大学・関係機関のネットワークの強化等により、医療関連産業の県内集積を促進
 （シンポジウム、関係団体交流会・専門セミナー、医療機関における現場ニーズ調査、医療関連産業参入に向けたマッチングの実施）

(千円)

▼ 次世代産業クラスター形成事業【商工労働部】 89,993

本県産業の特性や強みを活かして産学公連携による研究開発・新事業展開を促進し、環境・エネルギー分野や医療関連分野における産業クラスターの形成を推進
(イノベーション推進体制の整備、技術動向調査・マッチング支援、試験研究機器の整備)

〔6月補正〕 40,123

本年4月に策定したクラスター構想の実現に向け、研究成果をより確実に事業化につなげていくため、技術開発や共同研究の連携、中小企業への波及を、ソフト・ハード両面から強化
(技術動向調査・マッチング支援、金属積層式3Dプリンターの導入)

新 水素利活用促進事業【商工労働部】 35,000

〔6月補正〕 35,000

県内における液化水素ステーションの運用開始(平成27年春目途)を契機に、水素利活用による産業振興と地域づくりを促進
(全県協議会の設置、各地域の水素利活用可能性調査、水素を利活用したスマートファクトリーモデルの構築、シンポジウムの開催、液化水素エネルギー利用製品の試作開発・実証実験)

新 やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進事業【商工労働部】 257,054

〔6月補正〕 257,054

平成27年放映のNHK大河ドラマを活用して観光需要を拡大するため、全県一体となった観光PRの強化やおもてなし体制の充実を実施
(推進体制の整備、広報宣伝(維新ブランド)、誘客対策(維新ツーリズム))

▼ (株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業【商工労働部】 70,000

「(株)おいでませ山口県」による戦略的な観光プロモーションや誘客対策を実施
(キーパーソン等を活用した効果的な観光情報発信、著名シェフの活用等による食をテーマとした県内外のイベント開催、「やまぐち味紀行」等の素材を組み込んだ旅行商品造成)

「(株)おいでませ山口県」による海外に向けた戦略的な観光情報の発信
(東アジア(韓国・台湾)での国際観光展への出展やSNSによる情報発信)

▼ やまぐち情報発信事業【商工労働部】 10,000

山口県PR本部長「ちよるる」の積極的な活用による情報発信
(県内外におけるイベントへの出演や、メディアを活用した情報発信 等)

▼ 広域観光力強化事業【商工労働部】 15,800

外部専門家の活用による広域エリアでの観光素材の充実やイベント、ルート開発等を支援
(「観光力強化特別地域」への広域観光プロデュースチームの派遣(県内3地域)、広域観光ルートの開発や旅行商品造成の支援)

▼ 宿泊地等魅力創造支援事業【商工労働部】 12,000

県内宿泊地(温泉地)における統一テーマに沿った景観整備やサービス充実等の取組を支援
○宿泊地の魅力向上のためのソフト・セミハード事業への補助 《補助率》1/3

▼ コンベンション等誘致強化事業【商工労働部】 8,000

宿泊客数の拡大に向け、コンベンション等の誘致を強化
(県観光連盟コンベンション部門の体制整備、大都市圏での誘致活動等の取組支援)

(千円)

新 大型コンベンション等誘致支援事業【商工労働部】 2,600

[6月補正] 2,600

大型コンベンション等の誘致競争力を強化するため、誘致助成金制度を創設

[国内大会] 延べ宿泊者数 1,000人以上 (上限 500千円)

[国際大会] 延べ宿泊者数 500人以上 (上限1,000千円)

※開催市町・コンベンション協会の支援が条件

新 山口線・山陰線復旧観光キャンペーン事業【商工労働部】 5,000

[6月補正] 5,000

昨年7月の豪雨災害により不通となっていたJR山口線・山陰線が8月中に全線復旧予定であることを受け、島根県と連携した観光キャンペーンを展開

(JR主要駅での復旧PRイベント開催、観光キャラバン隊、旅行商品造成支援)

▼ 外国人宿泊観光客数倍増事業【商工労働部】 17,000

外国人宿泊観光客の倍増を目指し、訪日旅行商品の造成を支援

○県内に宿泊する新規訪日旅行造成の周遊経費、企画・広告宣伝費の一部補助

《補助要件》年間延べ100人以上が県内宿泊する旅行商品 《補助限度額》100万円/1企画

新 外国人観光客受入環境整備事業【商工労働部】 2,700

[6月補正] 2,700

外国人観光客の受入環境の充実を図るため、無料公衆無線LAN(WiFi)環境をモデル的に構築

○県内5箇所(空港、フェリーターミナル、観光地)での実証実験

新 国際連続チャーター便運航支援事業《再掲》【商工労働部】 30,813

[6月補正] 30,813

山口宇部空港における将来の国際定期便実現を図るため、山口宇部空港発着の国際連続チャーター便について、企画・広告宣伝費の一部を助成

[補助上限額] アウトバウンド(国内→海外) : 300千円×座席割合/便

インバウンド(海外→国内) : 1,000千円/便

新 クルーズ船誘致推進事業【商工労働部】 10,000

[6月補正] 10,000

クルーズ船寄港による観光客誘致を促進するため、市町等と連携して国内外クルーズの誘致を推進

(全県協議会の設置、セールス活動の展開、セールスツール作成、海外見本市出展、キーパーソンの招聘)

▼ 地域産業成長促進事業【商工労働部】 241,000

県内ものづくり企業の技術力や研究開発の蓄積を活かし、企業の事業拡大と地域雇用の安定的な創出・拡大を一体的に支援

(コーディネーターによる企業間マッチング・人財マッチング支援、製品化に係る助成金等による事業化支援、展示会・商談会への参加支援、マッチング後のOJT研修実施支援)

(千円)

新 産業支援サービス業人材育成事業【商工労働部】 32,111

民間事業者が実施する付加価値の高いBPO事業への支援の取組により、企業の競争力強化にも資する新たなビジネスモデルを構築《緊急雇用基金事業》

新 中小企業人材育成・成長支援事業【商工労働部】 28,000

経営革新計画承認企業や農商工連携等の国認定事業者を対象に、若者等の期間雇用、資格取得のための講習・訓練を支援し、正規雇用化と企業の成長を促進《緊急雇用基金事業》

新 地域創業促進総合支援事業【商工労働部】 48,563

商工会議所等（15箇所）にコーディネーターを配置し、創業希望者の掘り起こしや経営安定支援等を実施《緊急雇用基金事業》

新 女性創業サポート事業《再掲》【商工労働部】 7,462

[6月補正] 7,462

子育て期にあたる女性労働力率の低下の解消や女性の活躍促進を図るため、起業支援セミナー等を開催し、本県の女性起業化を推進

（起業支援セミナーの開催（30名×10回×2セット、子育て期の女性が受講しやすい日時を設定、eラーニングを活用した復習・補習））

▼ 中小企業等知財支援拠点形成促進事業【商工労働部】 10,625

国が設置する「知財総合支援窓口」に専門のコーディネーター（2名）を配置し、県内中小企業の知財活用を支援

▼ やまぐち夢づくり産業支援ファンド事業【商工労働部】 73,000

金融機関との共同出資により創設した投資ファンドにより、商工業を中心に農林水産業を含めた総合的な産業力の強化を促進

○やまぐち夢づくり産業支援ファンド 《規模》10億円 《投資額》1,000～5,000万円/社

▼ 中小企業制度融資【商工労働部】 [融資枠] 810億円

県内中小企業の経営の安定・強化に資するための低利・長期資金の融資

（景況の改善やセーフティネット保証指定業種の動向等も踏まえ、中小企業の資金ニーズに対応できる融資枠を確保）

[6月補正] [融資枠] 10億円増

産業力・観光力パワーアップ資金の融資対象を拡大（一定条件で赤字企業を対象）するとともに、起業化支援資金の融資限度額を引上げ（2,000万円→3,000万円）

▼ 信用保証料率低減事業【商工労働部】 253,324

山口県信用保証協会への補助を通じ、中小企業者が協会の債務保証を受ける際に支払う保証料負担を軽減

▼ 損失補償【商工労働部】 248,919

山口県信用保証協会が実施した中小企業制度融資に係る代位弁済の一部を補てん

（設定資金：経営安定資金、経営支援特別資金、経営力強化支援資金、ベンチャー企業成長支援資金、経営活力再生資金）

(千円)

▼ **小規模事業経営支援事業【商工労働部】** 1,240,232
 商工会、商工会議所及び山口県商工会連合会が実施する小規模事業者の経営改善等を支援する事業への補助

▼ **中小企業団体育成指導事業【商工労働部】** 97,626
 山口県中小企業団体中央会が実施する中小企業の交流・連携・共同化を推進するための事業への補助

▼ **経営安定特別相談事業【商工労働部】** 3,732
 経営難などに直面している中小企業を支援するため、商工会議所及び山口県商工会連合会に「経営安定特別相談室」を設置

▼ **貿易商談会等開催事業【商工労働部】** 2,400
 山東省との友好関係を活かした貿易商談会等の開催による本県企業の海外販路・取引の拡大を支援

▼ **国際経済交流促進事業【商工労働部】** 2,240
 山口県日中経済交流促進協会を通じた中国との経済交流事業の実施や、本県企業の海外事業展開を支援

新 **中小企業海外展開支援事業【商工労働部】** 2,743

[6月補正] 2,743
 本県中小企業の成長・活力向上のため、経営基盤及び競争力強化を図りつつ海外展開を目指す企業に対する支援体制を整備
 (海外展開を志向する中小企業の研究会設置、セミナー・講演会の開催、人材交流・確保支援の実施)

▼ **味な都・やまぐち推進事業【農林水産部】** 47,000
 味や品質に優れる「やまぐちブランド」を核とした県産農林水産物の需要拡大を推進
 (ブランドの登録拡大と普及・定着、取扱店の設置拡大、シーズンキャンペーンの実施、知事のトップセールスを活かした県内外への販路拡大 等)

新 **ミラノ国際博覧会出展準備事業【農林水産部】** 2,000

[6月補正] 2,000
 平成27年度に開催されるミラノ国際博覧会(日本館イベント広場ステージ)参加に向け、必要な事前準備を実施(事業計画の策定、庁内プロジェクト活動の実施 等)

▼ **やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業【農林水産部】** 154,892
 民間分野等における県産木材の利用拡大を目指した地産・地消の取組を推進
 (優良県産木材利用住宅に対する助成 300戸(助成額 50万円/戸))

▼ **下関漁港機能強化事業(高度衛生管理対策)【農林水産部】** 3,300
 下関漁港における高度衛生管理型荷さばき所等の施設整備に併せ、ソフト面からの高度衛生管理対策を実施(推進体制の整備、高度衛生管理に係る意識啓発、マニュアル策定検討等)

(千円)

新 下関漁港水産業振興拠点施設整備計画策定事業【農林水産部】 9,633

〔6月補正〕

9,633

下関漁港機能強化事業と一体的に、研修・防災・交流等の機能を備えた水産業振興拠点施設等の整備を行うための基本計画を策定

新 やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業【農林水産部】 133,500

〔6月補正〕

133,500

6次産業化や農商工連携に一体的に取り組み、県産農林水産物を活用した新たな商品開発や販路開拓を、全国に先駆けて総合的に支援

○事業推進組織の設置、総合支援窓口の設置、商品力の向上と販路開拓支援

○単県補助制度の創設

《事業主体》農林漁業者、中小企業者、任意団体等

《補助内容》開発経費 事業費の1/2 (上限5,000千円)

設備整備 事業費の1/3 (上限20,000千円)

新 6次産業化人材育成事業【農林水産部】 26,430

6次産業化の推進による農山漁村の活性化に向け、意欲ある若者等の就業を促進し、生産や加工販売等に係る知識・経営力の習得を支援《緊急雇用基金事業》

▼ 農業経営体育成加速化事業【農林水産部】 122,800

地域の核となる農業経営体の規模拡大や複合化・多角化をソフト・ハード両面から支援
(経営マネジメント実施、集落営農法人間の連携活動促進、農業機械整備等への補助 等)

新 農地中間管理機構事業【農林水産部】 405,266

農地中間管理機構を新たに設置し、分散した農地を借り入れて、担い手が利用しやすい形で貸し付ける農地集積を支援し、集落営農法人等を中核とした生産構造づくりを推進

新 農地中間管理推進事業【農林水産部】 28,771

農地中間管理機構事業に関連して、新たな農地の受け手となる新規就農者等に対し、農地賃料を助成するとともに、農地中間管理機構の農地買入に係る利子補給等の支援を実施

新 機構集積協力金交付事業【農林水産部】 378,900

地域の話し合いに基づき、農地中間管理機構を通じて農地の貸付を行う農業者や、農地の集積を行う地域に対して協力金を交付し、担い手への農地集積・集約化を加速的に推進

▼ 新規就農支援総合対策事業【農林水産部】 391,935

自営就農や法人就業など農業の新たな担い手の確保・育成に向け、総合的な就農支援を実施
(就農相談・情報提供、やまぐち就農支援塾による就農研修、青年就農給付金の支給 等)

▼ 森林づくり担い手支援総合対策事業【農林水産部】 52,469

林業就業者の確保・育成に向けた総合的な担い手対策を実施

(林業者の育成、新規就業者確保のための労働環境等の整備、低コスト化に向けた人材の育成、高性能林業機械特別教育の実施 等)

▼ 新規漁業就業支援総合対策事業【農林水産部】 107,326

新規漁業就業者の確保・育成に向けた総合的な担い手対策を実施

(新規就業希望者への長期研修の実施、漁業就業コーディネーターによる定着支援、新規就業者の経営自立化支援、失業者を対象とした新たな担い手の確保 等)

(千円)

▼ 担い手総合支援資金制度対策事業【農林水産部】 297,640

新規就農から経営規模の拡大、資本装備の高度化など、担い手のニーズに応じた資金を融通し、金融面から総合的な経営支援を実施
(一般的な運転資金(短期・長期)、施設等整備資金、既往債務の負担軽減資金 等)

▼ 水産振興資金対策事業【農林水産部】 167,582

漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通、不慮の災害等に備える漁業共済の普及により漁業経営改善を促進
(運転資金(短期・長期)、経営近代化のための設備等整備資金、負債整理資金 等)

〔6月補正〕

債務負担行為の設定

近年の漁業経営環境悪化に対応した、低利の緊急対策資金(短期運転資金)創設
《貸付対象》中小漁業者(主幹漁業者)《融資枠》3億円《融資機関》県漁協

▼ 農山漁村女性企業育成事業【農林水産部】 20,776

地域の経済循環の核となる持続可能な中核経営体として、農山漁村女性起業の経営力向上や商品開発・販売活動等を総合的に支援
(女性企業支援センターによる経営発展支援、「やまみちゃん」ブランドの推進 等)

〔6月補正〕

4,000

農山漁村女性企業の経営拡大に必要な加工機器等整備を対象とした単県補助制度の創設
《補助内容》事業費の1/3(下限:1,000千円)

▼ 水田農業等指導推進体制強化事業【農林水産部】 162,931

米生産調整見直し等を踏まえた水田農業の指導体制を強化し、経営所得安定対策制度の活用や、地域の特色に応じた戦略作物等の計画的な作付を推進
(地域の作物振興計画「水田フル活用ビジョン」策定指導 等)

▼ 需要対応型産地育成事業【農林水産部】 330,000

県産農産物の業務用需要や「やまぐちブランド」、安心・安全な農作物などの多様な需要に応えるため、産地の特色ある生産拡大の取組を支援
(生産拡大支援:作物単収向上・高品質化、生産条件整備支援:共同利用機械等)

▼ 強い農業づくり施設整備支援事業【農林水産部】 122,350

農業者団体等が行う県産農産物の安定供給に向けた共同利用施設の整備を支援
《実施主体》JA長門大津 《整備対象》穀類乾燥調製施設
《負担割合》国1/2、事業者1/2

新 やまぐちの酒米緊急生産拡大支援事業【農林水産部】 2,770

〔6月補正〕

2,770

急増する県産酒米の需要に応えるため、生産者の作付拡大に向けた取組を支援
(次年度作付に必要な種子確保支援、新規栽培者への技術指導強化)

▼ 花き振興体制強化事業【農林水産部】 12,000

山口県花卉園芸農協を中心とした生産・流通・販売の連携による産地づくりの体制整備や、県産花きの商品力強化等の取組を支援

(千円)

▼ 山口の牛づくり総合対策事業【農林水産部】 41,094

産肉能力やおいしさに優れた高品質県産和牛の生産拡大を推進
 (高能力種雄牛の造成・遺伝的改良、県育成種雄牛産子を活用したやまぐち和牛の生産システム構築支援、県固有品種の生産力拡大と情報発信 等)

新 やまぐち和牛ブランドカアップ事業【農林水産部】 1,300

〔6月補正〕

1,300

第11回全国和牛能力共進会(会期:平成29年9月、会場:宮城県)において日本一を目指し、やまぐち和牛のブランド力向上を図るために出品体制を強化

▼ 地どりブランド生産拡大支援事業【農林水産部】 2,544

黒かしわ地どりのブランド確立に必要な安定供給体制の整備を支援
 ○鶏舎施設整備、飼養環境整備に対する補助 《補助率》1/2

▼ 森林整備加速化事業【農林水産部】 292,000

造林事業による間伐等とも連携し、適正な森林整備や原木の安定的・効率的な供給に不可欠な林内路網の整備を支援(森林作業道の整備:120km、林業専用道の整備:1.76km)

▼ 木材利用加速化事業【農林水産部】 19,115

森林整備の加速化と木材の安定供給確保に向けた高性能林業機械や機械の危険防止設備の導入等を支援し、生産基盤を強化

▼ 木材加工流通施設等整備事業【農林水産部】 32,600

品質・性能の確かな県産木材の安定供給体制を構築し、県産木材の利用促進を図るため、木材加工流通施設等の整備を支援

▼ やまぐちの水産力再生支援事業【農林水産部】 35,000

担い手組織が実施する「やまぐちブランド」品目の増産に向けた新たな取組等を支援
 (「やまぐちブランド」品目の増産に結びつく新たな取組に対する支援、専門家による経営指導・法人化支援)

▼ 資源管理推進事業【農林水産部】 27,987

トラフグ、ヒラメなど資源状態が悪化している魚種の資源回復・造成を推進
 (状況調査と取組の実証、トラフグ種苗放流支援、ヒラメ種苗・抱卵ガザミ放流支援 等)

新 アワビ種苗生産強化事業【農林水産部】 42,753

〔6月補正〕

42,753

増加するアワビ種苗の需要に対応するため、種苗生産施設を増強し、アワビ種苗の生産能力を強化

新 藻場漁場生産力緊急対策事業【農林水産部】 5,489

〔6月補正〕

5,489

記録的高水温により本県沿岸で多年生藻類が大量枯死したことを踏まえ、藻場漁場の早期回復を図るため、単年生藻類の種苗生産を実施

(千円)

新 漁業調査船代船建造調査事業【農林水産部】 7,107

〔6月補正〕

7,107

漁業調査船くろしお及び第2くろしおの代船建造に向けて、漁業調査計画及び基本計画を策定

▼ やまぐちブランド育成研究開発事業【農林水産部】 18,006

県試験研究機関における「やまぐちブランド」農水産物の生産拡大や高付加価値化を促進するための技術開発（果菜類等の高品質化技術、オリジナル花き増殖技術・新品種開発、水産物の鮮度保持技術 等）

▼ 鳥獣被害防止対策総合支援事業【農林水産部】 288,060

地域における有害鳥獣による農林業被害の軽減を目指し、総合的な被害防止活動を実施（国交付金を活用した侵入防止柵整備等への支援、イノシシ・シカ等の広域一斉捕獲、専門指導員の派遣 等）

▼ 鳥獣被害防止対策事業《再掲》【環境生活部】 21,386

野生鳥獣による被害の防止に向け、捕獲の担い手確保・育成及び狩猟捕獲を推進（有害鳥獣銃猟捕獲隊員の確保に向けた総合支援プログラムの実施、県計画に基づく狩猟捕獲の推進）

新 カワウ適正管理事業《再掲》【環境生活部】 2,700

〔6月補正〕

2,700

カワウ保護管理計画に沿って、捕獲による個体数調整及びモニタリング調査等を実施

▼ やまぐちジビエ流通システム構築事業【農林水産部】 1,000

県域における野生鳥獣の食肉（ジビエ）利用の促進に向け、加工流通システム構築のための取組を実施（広域連携体制づくり、高品質ジビエの販売に向けた加工流通基準の策定）

▼ 農業用小水力エネルギー等活用促進事業【農林水産部】 14,000

土地改良施設の維持管理費や管理労力の軽減を図るため、農地・農業用施設が有する小水力エネルギーの利活用を促進（小水力発電所の整備調査：3箇所、地域での小水力利活用実証：2箇所）

▼ 農山漁村再生可能エネルギー活用推進事業【農林水産部】 4,000

太陽光等再生可能エネルギーの農業用施設等への活用を目的とした導入可能性モデルの事例検証（太陽光発電：4事例、木質ペレットボイラー：4事例）

▼ 森林バイオマスエネルギー活用促進事業【農林水産部】 262,557

森林バイオマスエネルギーの利用促進に向けたシステム構築、開発等を支援

- 森林バイオマス収集・運搬システム構築 《補助率》1/2
- 森林バイオマス供給コスト支援 《補助単価》3,000円/m³
- 木質ペレット・ボイラーの導入支援 《補助率》1/2 等

(千円)

▼ 公共事業【農林水産部】 8,420,485

農業・林業・漁業の生産基盤の拡充等を図るため、広域営農団地農道整備事業、経営体育成基盤整備事業、造林事業、地域水産物供給基盤整備事業等を実施

[6月補正]

3,420,849

農業・林業・漁業における生産基盤の拡充を図り、農山漁村資源の回復・増大の取組を推進

▼ 「港の底力」活性化事業【土木建築部】 49,400

物流コスト削減に資する大型船舶入港の早期実現に向けた取組と航路誘致を促進
(港湾利用に関する推進計画素案の策定、ポートセールスの強化)

▼ 下関・北浦海域沖合人工島建設事業費【土木建築部】 18,798

下関市が推進する沖合人工島建設事業に係る県負担金
(総事業費：755億円、H26事業：廃棄物埋立護岸等 0.7億円)

▼ 港湾・埋立事業【土木建築部】 718,046

下関市が管理する下関港及び沖合人工島に関する県負担金
(下関港の維持管理費・開発、沖合人工島建設事業に係る公債費)

▼ 高速交通道路網調査費【土木建築部】 24,000

地域高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施

- 県全域の広域道路ネットワークの整備効果の検討
- 地域高規格道路下関北九州道路 経済影響調査
- 国道188号岩国南バイパス南伸 アクセス道路の概略設計 等

▼ 山陰道整備促進事業【土木建築部】 15,000

山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を実施
(国の検討結果を踏まえたアクセス道路の予備設計 等)

▼ 公共事業【土木建築部】 38,439,903

※他の施策分野との重複計上あり

港湾の機能強化や道路網の整備等を推進

[6月補正]

19,502,054

港湾の機能強化や道路網の整備など、やまぐち産業戦略推進計画に掲げる産業基盤の整備等に重点的に取り組むため、施工箇所を追加・増額

▼ 港湾整備事業（特別会計）【土木建築部】 900,000

港湾機能の強化に係る基盤整備を推進

新 地域建設産業就業支援総合対策事業【土木建築部】 9,592

地域を支え得る建設産業の構築に向けた若年労働者の入職促進と職場定着を支援
(協議会設立による関係機関との連携、求人企業向け講習会・個別相談等の実施、交流会・説明会の開催、若年労働者向けカウンセリングの実施) 《緊急雇用基金事業》

(千円)

▼ 公共事業改革推進事業【土木建築部】 3,202

災害時応急対応など地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築に資する入札契約制度の改革

▼ 公共事業【農林水産部・土木建築部】 55,413

※他の施策分野との重複計上あり

県が整備する道路にコンクリート舗装を施工

〔6月補正〕

40,000

やまぐち産業戦略推進計画に掲げる、県が整備する道路（国道、県道、農道、林道等）におけるコンクリート舗装に重点的に取り組むため、施工箇所を追加・増額

▼ 工業用水道事業（企業会計）【企業局】 1,897,059

- | | |
|----------------|---------------|
| ○島田川工業用水道建設事業 | 設計業務 |
| ○周南工業用水道事業 | 徳山導水路改良、配水管改良 |
| ○厚東川工業用水道事業 | 水路橋改築 |
| ○厚東川第2期工業用水道事業 | バイパス管布設 |
| ○木屋川工業用水道事業 | 二条化計画設計業務 等 |

〔6月補正〕

43,700

周南地区の渇水対策に資するため、島田川工業用水道建設事業の早期の給水開始に向け、詳細設計の一部前倒しを実施

2 地域活力の創造

(千円)

新 企業・大学等中山間地域づくり支援事業【総合企画部】 9,650

〔6月補正〕

9,650

企業、県内外の大学生等による地域づくり支援を通じ、中山間地域が抱える多様な課題の解決に向けた活動を促進

▼ 中山間地域づくりコーディネーター事業【総合企画部】 9,200

課題解決や地域づくり活動に意欲的な地域・市町に対し、総合的な支援を実施
(中山間地域づくりコーディネーター(民間活動家等)や地域づくり支援員(県民局職員等)による現場での実践的支援、アドバイザーの派遣、リーダー等養成講座の開催 等)

▼ 中山間地域づくり総合支援事業【総合企画部】 100,000

主体的・自立的な中山間地域づくり活動を促進するため、市町や地域が実施する課題解決や夢プランの実現に向けた取組に要する経費の一部を補助

○市町支援型 《実施主体》市町 《補助率》1/2以内
○夢プラン実現型 《実施主体》地域づくり団体、法人等 《補助率》1/3以内

▼ やまぐちスロー・ツーリズム推進事業【総合企画部】 12,180

農山漁村と都市との交流を拡充し、地域活性化を図るため、やまぐちスロー・ツーリズムの取組を推進(体験型教育旅行受入地域の拡大、農林漁家民宿の開業促進)

〔6月補正〕

6,180

体験型教育旅行の誘致強化、地域の未利用資源を活用した新たなツーリズムのモニターツアーの実施

▼ 離島の定住・交流サポート事業【総合企画部】 30,000

離島地域における住民の定住や都市との交流による地域づくりを促進するため、市町が行う住民の生活環境や交流基盤の整備を支援(補助率:1/3又は1/2)

▼ おいでませ!やまぐちUJIターン移住促進事業《再掲》【総合企画部】 6,200

都市圏等に居住する幅広い世代の移住意向者に対し、本県へのUJIターンを促進し、中山間地域の活力を維持・創出
(移住フェア及び移住セミナーの開催、やまぐち定住支援センターの運営)

▼ 県民活動促進事業【環境生活部】 2,755

公益活動に取り組む県民活動団体の自立・持続的発展に向けた基盤強化を支援
(コーディネーター養成、認定NPO取得に向けた個別支援、企業との協働推進)

▼ NPO法人サポート融資事業【環境生活部】 [融資枠] 2億円

財政基盤が脆弱なNPO法人の運転資金、つなぎ資金及び設備資金の融資
《融資限度額》500万円/件 《融資利率》年2.0%

▼ 再生可能エネルギー普及啓発事業【環境生活部】 3,665

県民、事業者における再生可能エネルギーの導入促進等に向けた普及啓発
(再エネコーディネーターの配置、再エネアドバイザーの派遣、シンポジウムの開催 等)

(千円)

▼ 再生可能エネルギー関連設備導入支援事業【環境生活部】 109,088

県産登録された住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用システム等の再生可能エネルギー関連設備の導入を支援し、県内再生可能エネルギー関連産業の振興を促進

《補助単価》 太陽光発電システム 1万円/kW (10kW未満)
 太陽熱利用給湯システム 1.2万円/m² (上限4m²)
 地中熱利用システム等 定額 10万円 (延床面積125m²以上)

▼ 地域主導型再生可能エネルギー導入支援事業【環境生活部】 4,000

複数企業が連携して地域のエネルギーの有効活用を図るスマートコミュニティの構築を支援
 (補助率:1/2、対象事業:ごみ燃焼による熱供給、エネルギー監視システム実証事業等)

新 EV等次世代自動車利活用促進事業【環境生活部】 46,700

[6月補正] 46,700

電気自動車(EV)等導入促進のため急速充電器の整備及び官民一体となった普及啓発を実施

○急速充電器の設置 5基《対象施設》山口宇部空港、維新公園、岩国・周南・萩総合庁舎
 ○EV等利活用体験会、シンポジウム等の実施

▼ 地球にやさしい環境づくり融資事業【環境生活部】 [融資枠] 20億円

太陽光発電システム等の環境保全型施設を整備する個人や中小企業に対する融資

※住宅用太陽光発電については、利子補給により貸付金利を引下げ(金利1.7%→1.0%)

▼ 暮らしの省エネ促進事業【環境生活部】 4,880

県民が取り組みやすく効果の高い地球温暖化防止に向けたキャンペーン等を実施
 (省エネエコポイント、緑のカーテン、ノーマイカー、ライトダウン等)

▼ 産業廃棄物適正処理推進事業【環境生活部】 77,873

産業廃棄物の適正処理に向け、不法投棄等に対する監視体制や情報収集体制の強化、優良事業者の育成など、総合的な対策を実施

▼ 循環型産業育成推進事業【環境生活部】 125,484

循環型社会の形成に向け、3R(排出抑制、再使用、再生利用)促進のための取組を実施
 (小型家電やスラグのリサイクルシステムの事業化に向けた調査委託、3Rの先進的施設の導入に対する補助(補助率:1/3)、県循環計画の改定に向けた廃棄物実態調査)

[6月補正] 35,000

スラグリサイクルシステムの事業化に向けた調査委託、先進的施設の導入に対する補助を2R(排出抑制、再使用)にも拡充

▼ 海岸漂着物地域対策推進事業【環境生活部】 182,804

県内海岸における漂着物の回収・処理の推進、ボランティア活動への支援
 (地域連携海岸対策、観光力強化海岸対策(H26:長門市油谷向津具半島、萩市笠山等))

新 動物愛護管理地域活動促進事業【環境生活部】 2,000

[6月補正] 2,000

飼主のいない猫に対する地域活動の促進
 (学習会の開催、動物愛護推進員の資質向上研修)

(千円)

▼ 鳥獣被害防止対策事業【環境生活部】 21,386

野生鳥獣による被害の防止に向け、捕獲の担い手確保・育成及び狩猟捕獲を推進
(有害鳥獣銃猟捕獲隊員の確保に向けた総合支援プログラムの実施、県計画に基づく狩猟捕獲の推進)

新 カワウ適正管理事業【環境生活部】 2,700

〔6月補正〕 2,700

カワウ保護管理計画に沿って、捕獲による個体数調整及びモニタリング調査等を実施

新 生態系保全対策促進事業【環境生活部】 2,360

〔6月補正〕 2,360

地域の主体的な生態系保全活動の支援、特定外来種対策の推進
(オオサンショウウオ、ニホンアワサンゴの保護活動へのコーディネーター派遣、特定外来種の防除実施計画の作成)

▼ 国定公園等施設整備事業【環境生活部】 41,251

自然環境整備計画に基づき、各自然公園施設の特長、特色を活かした施設整備を実施
(実施箇所：寂地峡野営場(岩国市)、笠山園地歩道(萩市))

▼ 地域見守り・支え合い体制強化事業【健康福祉部】 10,000

一人暮らし高齢者等の要援護者が地域で安心して生活できるよう、地域の見守り・支え合い体制づくりを推進
(生活関連事業者による見守り体制の構築、医療・福祉関係者と連携した見守り活動)

▼ へき地医療対策事業《再掲》【健康福祉部】 49,535

へき地医療の確保を図るため、無医地区への巡回診療、離島におけるヘリコプター救急搬送補助、へき地診療所の運営費補助(13箇所)等を実施

▼ ドクターヘリ運航支援事業《再掲》【健康福祉部】 243,227

広域的な救急医療体制を強化するため、救命救急患者の搬送や迅速な診療開始に重要な役割を果たすドクターヘリの運航委託経費を補助

▼ 生涯現役社会づくり推進事業《再掲》【健康福祉部】 23,868

シニアが社会貢献等を通じ、地域の担い手として活躍する実践的取組を推進
(シニアの地域活動リーダー養成事業(養成後はねんりんピックのPR活動等にも活躍)、シニアスポーツ文化推進事業等)

▼ 「ねんりんピックおいでませ！山口2015」準備事業《再掲》【健康福祉部】 95,400

平成27年に開催する第28回全国健康福祉祭やまぐち大会(愛称：ねんりんピックおいでませ！山口2015)に向けた準備を実施
(スポーツ・文化交流大会の開催準備支援、地域文化伝承館の開催準備支援等)

▼ (株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業《再掲》【商工労働部】 70,000

「(株)おいでませ山口県」による戦略的な観光プロモーションや誘客対策を実施
(食をテーマとした県内外でのイベント開催、キーパーソン等を活用した情報発信、東アジア等をターゲットとした観光PRやセールス・プロモーション)

(千円)

▼ 宿泊地等魅力創造支援事業《再掲》【商工労働部】 12,000

県内宿泊地（温泉地）における統一テーマに沿った景観整備やサービス充実等の取組を支援
（宿泊地の魅力向上のためのソフト・セミハード事業への補助）

▼ 外国人宿泊観光客数倍増事業《再掲》【商工労働部】 17,000

外国人宿泊観光客の倍増を目指し、訪日旅行商品の造成を支援
（県内に宿泊する新規訪日旅行造成の周遊経費、企画・広告宣伝費の一部補助）

新 国際連続チャーター便運航支援事業【商工労働部】 30,813

[6月補正]

30,813

山口宇部空港における将来の国際定期便実現を図るため、山口宇部空港発着の国際連続チャーター便について、企画・広告宣伝費の一部を助成

[補助上限額] アウトバウンド（国内→海外）：300千円×座席割合／便
インバウンド（海外→国内）：1,000千円／便

▼ 山口宇部空港利用促進対策事業【商工労働部】 3,000

山口宇部空港の利用拡大に向け、山口宇部空港利用促進振興会が行う旅行会社や2次交通事業者等と連携した利用促進活動を支援
（旅行商品PR経費支援、バス車内放送、空港PRチラシ作成、2空港共同キャンペーン）

新 6次産業化人材育成事業《再掲》【農林水産部】 26,430

6次産業化の推進による農山漁村の活性化に向け、意欲ある若者等の就業を促進し、生産や加工販売等に係る知識・経営力の習得を支援《緊急雇用基金事業》

▼ 需要対応型産地育成事業《再掲》【農林水産部】 330,000

県産農産物の業務用需要や「やまぐちブランド」、安心・安全な農作物などの多様な需要に応えるため、産地の特色ある生産拡大の取組を支援
（生産拡大支援：作物単収向上・高品質化、生産条件整備支援：共同利用機械等）

▼ 中山間・棚田ふるりの和づくり応援事業《再掲》【農林水産部】 9,000

非農家を含めた農村地域全体による、農業用施設の共同保全活動を通じたコミュニティの和づくりを推進するため、モデル地区の取組を支援（対象地区数：8箇所）

▼ 鳥獣被害防止対策総合支援事業《再掲》【農林水産部】 288,060

地域における有害鳥獣による農林業被害軽減を目指した、総合的な被害防止活動を実施
（侵入防止柵整備等への支援、イノシシ・シカ等の広域一斉捕獲、専門指導員の派遣 等）

▼ やまぐちジビエ流通システム構築事業《再掲》【農林水産部】 1,000

野生鳥獣の食肉（ジビエ）利用による鳥獣被害防止対策の推進や地域活性化のための加工流通システム構築に向けた取組を実施（広域連携体制づくり、食肉加工流通基準の策定 等）

▼ 木材利用加速化事業《再掲》【農林水産部】 19,115

森林整備及び木材の生産・加工・流通・利用に係る地域課題の解決に向けた取り組みを実施
（地域協議会の開催、地域材の利用拡大等の普及や研修の実施 等）

▼ 木材加工流通施設等整備事業《再掲》【農林水産部】 32,600

品質・性能の確かな県産木材の安定供給体制を構築し、県産木材の利用促進を図るため、木材加工流通施設等の整備を支援

(千円)

▼ 農業用小水力エネルギー等活用促進事業《再掲》【農林水産部】 …… 14,000

土地改良施設の維持管理費や管理労力の軽減を図るため、農地・農業用施設が有する小水力エネルギーの利活用を促進
(小水力発電所の整備調査：3箇所、地域での小水力利活用実証：2箇所)

▼ 農山漁村再生可能エネルギー活用推進事業《再掲》【農林水産部】 …… 4,000

太陽光等再生可能エネルギーの農業用施設等への活用を目的とした導入可能性モデルの事例検証(太陽光発電：4事例、木質ペレットボイラー：4事例)

▼ 森林バイオマスエネルギー活用促進事業《再掲》【農林水産部】 …… 262,557

森林バイオマスエネルギーの利用促進に向けたシステム構築、開発等を支援
(森林バイオマス収集・運搬システム構築、森林バイオマス供給コスト支援、木質ペレット・ボイラーの導入支援 等)

▼ 高速交通道路網調査費《再掲》【土木建築部】 …… 24,000

地域高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施

- 県全域の広域道路ネットワークの整備効果の検討
- 地域高規格道路下関北九州道路 経済影響調査
- 国道188号岩国南バイパス南伸 アクセス道路の概略設計 等

▼ 山陰道整備促進事業《再掲》【土木建築部】 …… 15,000

山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を実施
(国の検討結果を踏まえたアクセス道路の予備設計 等)

▼ コンパクトなまちづくり加速化事業【土木建築部】 …… 2,000

3つのモデル地区におけるコンパクトなまちづくりの取組に対するフォローアップ体制を構築するとともに、シンポジウムの開催など、全県下への波及に向けた取組を実施

▼ 公共事業【土木建築部】 …… 32,758,491

※他の施策分野との重複計上あり

暮らしやすい生活環境の実現に向けた交通基盤等の整備を推進

[6月補正]

16,699,469

暮らしやすい生活環境の実現に向けた交通基盤等の整備に重点的に取り組むため、施工箇所を追加・増額

▼ 流域下水道整備事業(特別会計)【土木建築部】 …… 650,500

水環境の保全に資する流域下水道施設の整備

▼ 小水力発電設置促進事業(企業会計)【企業局】 …… 133,000

小水力発電の開発に取り組み、モデルとして活用を図ることにより、小水力発電施設の設置を促進(宇部丸山発電所の建設)

▼ 世界スカウトジャンボリー開催支援事業《再掲》【教育委員会】 …… 56,862

平成27年の世界スカウトジャンボリーの開催に向けた支援を行うとともに、ジャンボリー開催効果の全県的な波及に向け、県民力・地域力の強化につながる取組を実施
(地域プログラムの受入支援、やまぐちジャンボリーフェスタの開催準備 等)

○1年前イベントの実施 《予定時期》平成26年8月2日～3日 《場所》山口市きらら浜

(千円)

▼ 世界文化遺産登録推進事業《再掲》【教育委員会】 10,000

「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の平成27年度における世界文化遺産登録に向け、県民の機運醸成や構成資産の適切な保全措置など、喫緊の課題解決に向けた取組を推進

3 人材活力の創造

(千円)

▼ 私立幼稚園地域子育て支援事業【総務部】 25,800

私立幼稚園が実施する地域における子育て支援の取組に対する助成
(82園：教育相談、教育講演会、園舎・遊具等の地域への開放、未就園児の親子登園 等)

▼ 私立幼稚園預かりサポート推進事業【総務部】 299,015

私立幼稚園が実施する預かり保育や障害児の受入れに対する助成
(預かり保育：117園、休業日預かり保育：126園、特別支援教育：対象人数304人)

新 私立幼稚園環境整備特別事業【総務部】 65,610

[6月補正] 65,610

私立幼稚園が実施する環境整備に対する助成
(123園：遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等設備・備品の整備・更新)

▼ 私立学校運営費補助【総務部】 6,662,024

私立学校が実施する教育・研究に必要な経常的経費に対する助成

《1人当たり単価》

○高等学校(全日制) 338,500円 (通信制・狭域) 58,500円 (通信制・広域) 29,550円
○中学校 262,000円
○幼稚園(法人立) 186,000円

[6月補正] 55,062

私立学校の特色ある教育活動を一層推進するため、補助単価を増額

《単価引き上げ額》

○高等学校(全日制) +1,000円 (通信制・狭域) +500円
○中学校 +1,000円
○幼稚園(法人立) +3,000円

▼ 私立高等学校等就学支援事業【総務部】 2,003,066

授業料負担を軽減するため、国の制度に沿って就学支援金を支給

(対象者：高等学校(全日制・通信制)、専修学校(高等課程)、各種学校(国家資格者養成課程)の生徒で、市町村民税所得割額 304,200円(年収約910万円)以上の世帯は対象外)

新 私立高校生等奨学給付金事業【総務部】 50,616

低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給
(支給要件：市町村民税非課税世帯の生徒で、平成26年4月以降の入学者)

▼ 私立高校生等特別就学補助金【総務部】 80,287

学校法人が経済的な理由により就学困難な生徒を対象として行う授業料等軽減事業に対する助成(生活保護世帯は授業料を完全無償化)

▼ 私立高校生奨学事業費【総務部】 119,706

保護者の教育費負担を軽減するため、経済的な理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与(実施主体：山口県ひとづくり財団)

▼ 山口県立大学第二期整備事業【総務部】 57,024

「地域貢献型大学」としての機能・役割の発揮に向けた山口県立大学の第二期施設整備計画に基づき、栄養学科棟及び学部共通棟の整備を実施

(千円)

▼ 仕事体験型県内進学フェア開催支援事業【総務部】 2,000

専修学校各種学校協会等が実施する県内進学や県内定住を促進する進学フェアの開催を支援
(対象者：県内の高校2年生 1,000人、内容：プロの経験談紹介、仕事体験、進学相談 等)

▼ 競技スポーツ推進事業【総合企画部】 300,000

中・長期的な競技力の向上に向けた競技団体の活動支援と、競技力向上を担う人材の育成
(選手育成・強化への支援、次世代アスリートやコーチ陣の育成、チームやまぐちの強化、
スポーツ医・科学の活用)

▼ 「我がまちスポーツ」推進事業【総合企画部】 55,000

国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として定着・育成を図る市町の実践と、これを地域
づくりにつなげる地域、団体等の主体的な取組を支援

▼ スポーツ人財育成支援事業【総合企画部】 25,000

青少年の健全育成を理念とするスポーツ少年団が主体的に取り組む活動活性化を支援
(指導者育成等の取組支援、交流大会・研修会等の開催、活動支援コーディネーターの配置)

▼ やまぐちの美術館力発信事業【総合企画部】 8,568

県立美術館と萩美術館・浦上記念館が連携し、平成27年度の特別企画展開催に向けた「美術
館ウィーク」等を実施
(県立美術館：「雪舟ウィーク」、萩美術館・浦上記念館：「陶芸ウィーク」)

▼ おいでませ！やまぐちUJIターン移住促進事業【総合企画部】 ... 6,200

都市圏等に居住する幅広い世代や子育て世代を中心とした現役世代に対し、本県へのUJI
ターンの働きかけを強化
(移住フェア及び移住セミナーの開催、やまぐち定住支援センターの運営)

▼ 男女共同参画推進事業【環境生活部】 4,709

男女共同参画社会の実現に向け、普及啓発活動を促進
(認証事業者拡大のための事業者訪問・普及啓発、女性の活躍促進セミナーの開催 等)

新 女性の活躍促進事業【環境生活部】 3,000

[6月補正] 3,000

女性が働きやすい環境の整備、女性自身の意識改革を支援
(女性活躍推進ハンドブックの作成、輝く女性交流会の開催)

新 やまぐち子育て文化創造事業【健康福祉部】 12,000

[6月補正] 12,000

子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりに向けた取組を実施

○やまぐち子育て連盟の設立

キックオフフォーラムの開催 《開催時期》平成26年8月 《開催内容》設立宣言、基調講演

○結婚から子育てまでの総合相談窓口の設置 《実施体制》専門相談員の配置(保健師1名)

○やまぐち子どもハッピーフォーラムの開催 《開催時期》平成26年11月 《場所》柳井市

(千円)

▼ 周産期医療システム強化事業【健康福祉部】 8,968

総合周産期母子医療センター（県立総合医療センター）を拠点とした周産期医療体制の整備（周産期支援コーディネーターによるNICU等の長期入院児への支援、周産期医療ネットワーク会議の開催、情報提供や相談対応、医療関係者の技術研修 等）

▼ 地域周産期医療センター運営事業【健康福祉部】 109,466

地域における高度周産期体制確保のため、地域周産期母子医療センターの運営費を補助（対象箇所：徳山中央病院、山口赤十字病院、済生会下関総合病院）

▼ 健やか親子やまぐち推進事業【健康福祉部】 38,066

子どもの健やかな発育・発達支援及び保護者の育児不安軽減を図るための各種取組を実施（先天性代謝異常等検査（タンデムマス検査）、新生児聴覚検査の支援、ハイリスク乳幼児支援強化、保健師の技術研修 等）

▼ 不妊治療等支援事業【健康福祉部】 220,243

出生率の向上を図るため、不妊治療に係る治療費助成や相談支援体制の整備を実施

○不妊治療費助成（一般不妊治療、人工授精不妊治療、特定不妊治療）

※国の制度改正に伴う特定不妊治療費助成の見直し（2年の移行措置期間あり）

《年齢制限》43歳未満 《通算助成回数》40歳未満：6回、43歳未満：3回

《年間助成回数・通算助成期間》制限なし

新 保育緊急確保事業【健康福祉部】 354,978

平成27年度から本格実施となる子ども・子育て支援新制度の施行に先行して、待機児童の解消、保育の充実のための取組を実施

（認定こども園事業、保育士等処遇改善臨時特例事業、地域子育て支援拠点事業 等）

▼ 保育所機能強化推進事業【健康福祉部】 698,903

子育て家庭が持つ様々な保育ニーズへの対応や、仕事と子育ての両方を支援するため、延長保育、休日保育等を実施

▼ 子育て支援特別対策事業【健康福祉部】 673,337

保育士の確保、保育や地域の子育て支援の充実、社会的養護の充実等に取り組み、子どもを安心して育てることができる体制を整備（保育所等整備事業、保育士人材確保等事業 等）

▼ 小児医療対策事業【健康福祉部】 159,019

県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業を支援

《初期救急》小児救急医療電話相談、小児科を専門としない内科医への診療技能研修

《二次・三次救急医療》小児医療拠点病院の整備及び運営費補助

[6月補正]

7,937

小児救急医療電話相談（午後7時から11時まで）について、相談時間を翌日の午前8時まで延長し、保護者の不安を軽減

▼ ひとり親家庭等就業支援強化事業【健康福祉部】 8,100

安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備を図るため、母子家庭等就業・自立支援センターを中心とした就労支援を実施

（母子自立支援相談員の配置、母子自立支援プログラムの策定 等）

(千円)

▼ ひとり親在宅就業訓練事業【健康福祉部】 68,500

ひとり親を対象として、ITを活用した在宅での就業訓練を実施
 (人数:60名、内容:基礎訓練6月(手当5万円/月)、応用訓練6月(手当2.5万円/月))

▼ 乳幼児医療対策費【健康福祉部】 864,269

医療費の自己負担部分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減

《事業主体》市町 《事業対象》小学校就学前まで
 《所得制限》父母の市町村民税所得割額が136,700円以下の世帯
 《本人負担》通院1,000円/月、入院2,000円/月 《負担割合》県・市町各1/2

▼ ひとり親医療対策費【健康福祉部】 334,630

医療費の自己負担部分を助成し、ひとり親家庭の経済的負担を軽減

《事業主体》市町 《事業対象》ひとり親家庭の親及び児童
 《所得制限》市町村民税所得割非課税世帯
 《本人負担》通院1,000円/月、入院2,000円/月 《負担割合》県・市町各1/2

▼ 多子世帯保育料等軽減事業【健康福祉部】 194,949

第3子以降の3歳未満児が保育所等に入所している世帯の保育料を軽減

《事業主体》市町
 《助成内容》世帯の所得により全額又は1/2(民間保育サービス施設の場合は年5万円/人)
 《負担割合》県・市町各1/2

新 被災した子どもの保育料等減免事業【健康福祉部】 990

[6月補正] 990

東日本大震災による被災児童への支援対策として保育料等の減免を実施

▼ 児童虐待対策強化事業【健康福祉部】 48,758

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応及びその後の保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目のない支援体制を強化

[6月補正] 3,000

児童養護施設等に入所している児童に対し、自動車運転免許取得費の補助を実施
 《補助内容》自動車運転免許取得に要する経費の1/2(上限150千円)

新 福祉総合相談支援センター整備事業【健康福祉部】 41,195

[6月補正] 41,195

施設が老朽化し、県央部に分散設置されている福祉相談機関を統合し、総合的・一体的な相談支援体制を構築

《統合機関》中央児童相談所、知的障害者更生相談所、身体障害者更生相談所、
 精神保健福祉センター、発達障害者支援センター
 《建設予定地》山口市吉敷下東(旧消防学校跡地) 《整備期間》H26~H30年度

▼ ひとり親家庭生活支援事業【健康福祉部】 1,726

児童の養育や健康面での不安等を抱えているひとり親家庭への生活支援を実施
 (生活支援講習会等の開催、学習ボランティアの派遣)

(千円)

▼ 放課後児童等健全育成事業【健康福祉部】 673, 832

放課後児童クラブの設置・運営を支援し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを推進（児童クラブ運営費補助（275箇所）、児童クラブの環境整備等への補助、児童健全育成関係職員研修の実施）

▼ 児童福祉施設整備費補助【健康福祉部】 43, 008

児童クラブの整備を補助し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを推進（対象箇所数：放課後児童クラブ室 3箇所）

▼ 生涯現役社会づくり推進事業【健康福祉部】 23, 868

シニアが社会貢献等を通じ、地域の担い手として活躍する実践的取組を推進（シニアの地域活動リーダー養成事業（養成後はねんりんピックのPR活動等にも活躍）、シニアスポーツ文化推進事業 等）

▼ 「ねんりんピックおいでませ！山口2015」準備事業【健康福祉部】 .. 95, 400

平成27年に開催する第28回全国健康福祉祭やまぐち大会（愛称：ねんりんピックおいでませ！山口2015）に向けた準備を実施（スポーツ・文化交流大会の開催準備支援、地域文化伝承館の開催準備支援 等）

▼ 重度心身障害者医療対策費【健康福祉部】 2, 614, 428

医療費の自己負担部分を助成し、重度心身障害者の経済的負担を軽減

《事業主体》市町 《事業対象》一定以上の重度心身障害者

《所得制限》老齢福祉年金の所得制限額を超えない者

《本人負担》通院500円/月、入院2,000円/月 《負担割合》県・市町各1/2

▼ 障害者いきいきサポート事業【健康福祉部】 42, 164

障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスの提供

○社会参加支援（山口県障害者社会参加推進センター運営費 等）

○相談支援（「障害者110番」運営事業 等）

○生活訓練（オストメイト社会適応訓練事業 等）等

[6月補正]

3, 900

盲ろう者の自立・社会参加を促進するため、盲ろう者のニーズに応じたコミュニケーション訓練等や、障害者の差別解消のため、社会的障壁の除去に向けた配慮や県民の意識醸成を図る取組を実施

○盲ろう者自立・社会参加促進事業（歩行訓練、コミュニケーション訓練、情報入手支援）

○社会的障壁除去推進事業

▼ 障害者就労支援事業《再掲》【健康福祉部】 17, 100

障害者の経済的自立と社会参加の促進を図るための取組を実施

○工賃向上の支援（コーディネーターの配置、事業所間連携による受注拡大の促進 等）

○企業等への就労支援（就労支援の成功事例等による訓練方法等に関する研修）

新 障害福祉サービス事業所等サポート事業【健康福祉部】 26, 133

障害福祉サービス事業所等での勤務を行いながら、正規雇用を目指す人材を育成《緊急雇用基金事業》

▼ 障害者福祉施設整備費補助事業【健康福祉部】 139, 935

障害者の就労等の日中活動の充実や居住環境の確保に向けて、社会福祉法人等が行う障害者福祉施設の整備を支援（対象箇所数：3箇所）

(千円)

▼ **総合療育機能推進事業【健康福祉部】** 16,484

心身障害乳幼児の早期発見・早期療育の推進、発達障害児への支援の実施
 ○専門医、療育専門家等による療育相談会
 ○療育体制の未整備地域での療育教室の開催

〔6月補正〕

6,000

発達障害者支援センターを核とする発達障害児等への支援ネットワークの構築
 ○キーパーソン養成研修会の開催（障害者就業・生活支援センター、児童発達支援センター等）
 ○商工会議所等のイベントを活用した、就労支援の実践力強化
 ○ペアレントメンター養成研修、メンターによる相談活動のサポート

▼ **障害者スポーツ推進事業【健康福祉部】** 27,831

障害者の希望やニーズに応じてスポーツに参加・参画できる環境づくりを推進
 （山口県障害者スポーツ大会等の開催、全国障害者スポーツ大会派遣選手の育成・強化、障害者スポーツ教室の開催、障害者スポーツ人材バンクの運営 等）

▼ **障害者就労支援事業【健康福祉部】** 17,100

障害者の経済的自立と社会参加の促進を図るための取組を実施
 ○工賃向上の支援（コーディネーターの配置、事業所間連携による受注拡大の促進 等）
 ○企業等への就労支援（就労支援の成功事例等による訓練方法等に関する研修）

▼ **チャレンジホームヘルパー養成研修事業【健康福祉部】** 1,900

自立と社会参加を目指す障害者に対し、介護職員初任者研修を実施することにより、介護職への就労を支援

▼ **障害者福祉施設整備費補助事業《再掲》【健康福祉部】** 139,935

障害者の就労等の日中活動の充実や居住環境の確保に向けて、社会福祉法人等が行う障害者福祉施設の整備を支援（対象箇所数：3箇所）

▼ **ユニバーサルデザイン推進事業《再掲》【健康福祉部】** 677

パーキングパーミット制度（身障者等のための専用駐車場利用証制度）の運営管理や、表彰等を通じたユニバーサルデザインの普及啓発等を実施

新 **ものづくり産業技能向上対策事業【商工労働部】** 24,630

〔6月補正〕

24,630

ものづくり人材指導者等の確保・育成に向けた取組を実施し、ものづくり産業における技能向上に向けた総合的な対策を推進
 （熟練技能者の指導方法習得支援、優秀技能者表彰・山口マイスター認定、中堅技能者への技能研修支援、若年技能者を対象とする技能五輪・アビリンピック選手育成支援）

▼ **次代を担う産業人財育成推進事業【商工労働部】** 10,727

山口マイスター等の積極的な活用により、次代を担う産業人材の育成を推進
 （マイスター等派遣による小・中・高校等での技能指導・講演、ものづくりイベント開催）

新 **子育て女性等就職応援事業【商工労働部】** 11,600

再就職を希望する子育て女性等を支援するため、能力開発に係る短期実践研修、チューター（担任制）による個別支援や県内企業での職場体験研修を実施《緊急雇用基金事業》

(千円)

- ▼ **子育て女性等の再就職支援事業【商工労働部】** 49,997
 子育て等のため長期間未就業の女性や母子家庭の母等を対象に、託児付きの職業訓練や母子等枠を設定した職業訓練を実施（託児付き訓練：80人、母子等枠訓練：60人）
- ▼ **やまぐち子育て応援企業育成事業【商工労働部】** 1,206
 公労使の三者連携による子育てと仕事が両立できる雇用環境を整備
 （一般事業主行動計画策定支援アドバイザーの派遣、やまぐち子育て応援企業の届出促進）
- ▼ **ワーク・ライフ・バランス推進事業【商工労働部】** 1,000
 仕事と育児・介護の両立など、「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組を推進
 （社会保険労務士等による県内企業の社内研修等への出前講座、雇用管理実態調査の実施）
- ▼ **運営費及び基本実習費【商工労働部】** 201,591
 本県の産業人材育成拠点である県高等産業技術学校（東部・西部）の管理運営及び普通職業訓練の実施
- ▼ **職業能力開発支援事業【商工労働部】** 685,830
 県高等産業技術学校における新卒未就職者や離職者等のニーズに応じた職業訓練の実施により、本県産業を担う人材の育成と早期就職を支援
- ▼ **人材開発センター管理運営費【商工労働部】** 14,578
 県高等産業技術学校を職業訓練に関する地域の中核機関と位置付け、職業訓練推進員を配置して、技能労働者の養成、技能の維持向上のための総合サービスを実施
- ▼ **向上訓練実施事業費【商工労働部】** 10,253
 県高等産業技術学校において、資格取得や技能の向上に努める中小企業の従業員等を対象に技術・技能習得に必要な訓練を実施
- ▼ **認定職業訓練促進事業【商工労働部】** 15,231
 中小企業等が従業員に対して教科・期間・設備など一定の基準に従って行う職業訓練経費の一部を補助
- ▼ **能力再開発訓練援護費【商工労働部】** 93,865
 職業訓練受講期間中の求職者に対し、生活の安定による職業訓練の受講促進を目的として訓練手当を支給
- ▼ **職業能力開発協会育成費【商工労働部】** 29,460
 職業能力の開発及び向上の促進のため、県職業能力開発協会が実施する技能検定試験等の事業費の一部を補助
- ▼ **県外進学者Uターン就職促進事業《再掲》【商工労働部】** 2,823
 県外へ進学した本県出身の学生を対象に、Uターン就職を促進
 （東京・大阪でのUターン就職説明会開催、ジョブカフェ広域連携や県内就職説明会への参加促進）
- ▼ **地域企業インターンシップ総合推進事業《再掲》【商工労働部】** 10,000
 県内及び県外に進学した大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを推進
 （地域企業の「仕事」学習会の開催、マンツーマン体制によるきめ細かなマッチングの実施）

(千円)

新 女性創業サポート事業【商工労働部】 7,462

〔6月補正〕 7,462

子育て期にあたる女性労働力率の低下の解消や女性の活躍促進を図るため、起業支援セミナー等を開催し、本県の女性起業化を推進
(起業支援セミナーの開催(30名×10回×2セット、子育て期の女性が受講しやすい日時を設定、eラーニングを活用した復習・補習))

▼ 農山漁村女性企業育成事業《再掲》【農林水産部】 20,776

地域の経済循環の核となる持続可能な中核経営体として、農山漁村女性起業の経営力向上や商品開発・販売活動等を総合的に支援
(女性企業支援センターによる経営発展支援、「やまみちゃん」ブランドの推進 等)

〔6月補正〕 4,000

農山漁村女性企業の経営拡大に必要な加工機器等整備を対象とした単県補助制度の創設
《補助内容》事業費の1/3(下限:1,000千円)

新 地域建設産業就業支援総合対策事業《再掲》【土木建築部】 9,592

将来の建設産業を担う若年労働者の入職促進、職場定着を支援
(求人企業向け講習会の開催・個別相談の実施、建設業に特化した交流会・説明会の開催、若年労働者向けカウンセリングの実施)《緊急雇用基金事業》

▼ 「平成の松下村塾」づくり推進事業【教育委員会】 21,310

県セミナーパークを「平成の松下村塾」と位置づけ、三世代交流教育講座の開催や学習環境の整備・提供を通じて、次代を創る子どもたちの「志」を育成

新 公立高等学校等就学支援事業【教育委員会】 819,213

公立高校等における教育の経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料不徴収制度を改め、新たに国の制度に沿って就学支援金を支給
(所得制限:市町村民税所得割額 304,200円(年収約910万円)以上の世帯は対象外)

新 国公立高校生奨学給付金事業【教育委員会】 114,774

低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給
(支給要件:市町村民税非課税世帯の生徒で、平成26年4月以降の入学者)

▼ 県立高校生等奨学事業【教育委員会】 54,220

保護者の教育費負担を軽減するため、経済的な理由により修学困難な生徒・学生を対象に奨学金を貸与(実施主体:山口県ひとづくり財団)

▼ 離島高校生修学支援事業【教育委員会】 3,000

国制度を活用し、離島の高校生の通学費等を補助する市町に対して助成を実施
(補助率:1/2)

▼ 教職員給与費(30人学級研究分)【教育委員会】 80,000

入学後、小学校生活への適応が困難な状態が継続する「小1プロブレム」に対応するため、小学校1年生30人学級化の研究指定校(10校)を設定し、効果の検証を実施

▼ 教職員給与費(35人学級化分)【教育委員会】 2,667,540

小・中学校における全学級35人学級化のための教員を配置

(千円)

▼ 学力向上検証改善プロジェクト事業【教育委員会】 5,840

小・中学生の学力向上のため、県内一斉に「学力定着状況確認問題」を実施
 《対象学年》小3～中2
 《対象科目》国語・算数・数学（小5は社会・理科、中2は社会・理科・英語を追加）

▼ やまぐちっ子学力向上推進事業【教育委員会】 9,985

「やまぐち学習支援プログラム」等を活用した授業・指導改善や自主学習の推進
 （「やまぐち学習支援プログラム」の更新、活用力を高める指導方法の研究等を行う「活
 力向上研究事業」の実施、学力データ分析支援ツールの作成）

[6月補正] 3,700

学力データを分析する支援ツールを各学校へ提供することで、きめ細かな分析を効率的に短
 期間で行い課題を明確化し、重点的な指導改善に向けた取組を推進

▼ やまぐちアクティブ・イングリッシュ事業【教育委員会】 1,254

小中高における英語の使用機会を拡大し、実践的コミュニケーション能力を育成
 （イングリッシュキャンプ（小・中・高校生）や高校生英語ディベート大会等の実施）

▼ 高校生留学促進事業【教育委員会】 7,566

県内高校生等の留学促進と国際理解教育を推進
 （留学相談会の開催、有識者・海外勤務経験者等の講師派遣、高校生の海外留学経費の支
 援）

[6月補正] 2,693

留学に興味・関心のある生徒・保護者向け留学相談会の開催、短期留学に必要な経費の一部
 支援の実施

▼ やまぐち燦めきサイエンス事業【教育委員会】 12,543

発達段階に応じた系統的・継続的な理数教育を充実
 （小中学校向けの科学の教室、理数教育推進拠点校による探究的活動の実施、「科学の甲子
 園」山口県大会の開催、やまぐちサイエンス・キャンプの実施）

新 高校生社会貢献活動推進事業【教育委員会】 2,174

[6月補正] 2,174

学校におけるボランティアリーダー育成に向けた研修会の開催、公募型ボランティア企画へ
 の支援（10校）、ボランティアパスポートの作成・配布

▼ 総合支援学校 ICT活用教育推進事業【教育委員会】 2,299

コミュニケーションや学習活動に有効なICT機器の導入と指導方法等の確立

▼ 特別支援教育エリア型指導・支援体制構築事業【教育委員会】 4,000

特別支援教育推進のため、県内を3エリアに区分し、エリア内で全ての障害に専門的対応が
 できる体制を構築

新 次期県立高校将来構想策定事業【教育委員会】 2,300

[6月補正] 2,300

県立高校将来構想検討協議会の設置、高校教育に関する県民意識調査の実施、特色ある学校
 づくりに取り組む先進校視察

(千円)

▼「地域協育ネット」推進事業【教育委員会】 61,754
 社会全体で子どもの育ちを支えるため、全中学校区に設置する「地域協育ネット」協議会を核として、学校・家庭・地域の連携体制を構築

新 土曜日の教育活動推進事業【教育委員会】 3,000

〔6月補正〕 3,000

学校等において地域の多様な人材や豊かな社会資源を活用して行われる、年間10日程度の学習活動や体験活動等のプログラム実施への支援

▼「子ども元気創造」推進事業【教育委員会】 12,895

子どもの生活習慣の形成と定着に向けた取組を学校・家庭・地域が一体的に実施
 (「『食事、運動・遊び、読書』90日元気手帳」の活用等、スーパー食育スクール指定校による食育推進の実践研究)

新 いじめ防止対策等総合推進事業【教育委員会】 186,061

〔6月補正〕 186,061

いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の問題に実効的に対応するため、「山口県いじめ問題対策協議会」等を設置し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家を活用した支援体制の強化を図るとともに、社会総がかりの取組を進めるためのフォーラムを開催

▼ 世界スカウトジャンボリー開催支援事業【教育委員会】 56,862

平成27年の世界スカウトジャンボリーの開催に向けた支援を行うとともに、ジャンボリー開催効果の全県的な波及に向け、県民力・地域力の強化につながる取組を実施
 (語学ボランティアの育成、高校生による歓迎作品の企画・制作 等)

▼ キャリア教育推進事業【教育委員会】 6,688

児童生徒が主体的に進路選択を行うための意欲や能力を育成
 (キャリア教育推進会議、キャリア教育実践セミナーの実施、インターンシップの推進)

新 未来を拓く産業人材育成推進事業【教育委員会】 28,847

〔6月補正〕 28,847

専門高校等での企業や地域と連携した実践的なカリキュラムの実施や生徒の資格取得支援、全国大会へ向けた取組を推進
 (複数の産業現場での実地セミナーの実施(全専門高校等の1年生)、スキルアップ(資格取得)の促進、産学公連携カリキュラムの実施(13校)、未来創造チャレンジ事業の実施(10校))

▼ 高校生県内就職総合サポート事業【教育委員会】 52,948

高校生の県内就職及び早期内定に向けた総合的な取組を実施
 (就職サポーター等の配置、企業訪問や就職促進協議会等による求人開拓の強化、就職説明会等の開催)

▼ 世界文化遺産登録推進事業【教育委員会】 10,000

「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の平成27年度における世界文化遺産登録に向けた取組を推進
 (講演会・社会見学の実施(県実行委員会負担金)、構成資産の補修・整備 等)

(千円)

▼ 文化財調査指導費【教育委員会】 8,030

世界遺産登録推進協議会（8県11市）による登録に向けた取組の実施《協議会負担金分》
（ICOMOS現地調査に係る対応（H26.8月頃）、国際シンポジウムの開催、海外に向けた情報発信）

▼ 「きらり山口！人物伝」開催費【教育委員会】 19,850

産業や技術の分野で日本の近代化に貢献した山口県出身者の功績を紹介する企画展を開催
（予定時期：平成26年7月18日～8月24日）

4 安心・安全の確保

(千円)

- ▼ 自主防災組織活動促進事業【総務部】 1,975
 地域防災力の要である自主防災組織の活動活性化や質の向上を促進
 (自主防災アドバイザー養成研修の実施、交流大会の開催、県知事表彰)

- 新 地域コミュニティ防災活動推進事業【総務部】 3,000
 [6月補正] 3,000
 地域防災力の強化・充実に図るため、地域ぐるみでの防災体制を構築
 (モデル事業の実施、マニュアル・優良活動事例集の作成、事業報告会の開催)

- 新 救急業務高度化推進事業【総務部】 2,000
 [6月補正] 2,000
 救急救命士の処置範囲の拡大を踏まえた地域メディカルコントロール体制の強化を実施
 (追加講習実施概要の検討・決定、追加講習の実施、事後検証方法の見直し)

- ▼ 私立学校耐震化促進事業【総務部】 316,854
 私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震診断・補強・改築等に要する経費を助成
 (予定箇所数：耐震診断2棟、耐震補強5棟、改築7棟)

- ▼ 私立学校耐震化促進利子補給事業【総務部】 14,514
 耐震化工事に必要な日本私立学校振興共済事業団等からの融資に対して利子補給を実施

- ▼ 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業【環境生活部】 1,704
 県民の自主防犯意識の高揚を図る普及啓発、犯罪弱者等の安全対策を推進
 (県民大会の開催(10月中旬予定)、犯罪被害者支援に係る市町窓口の広報、市町担当者の研修)

- ▼ 配偶者暴力(DV)対策事業【環境生活部】 9,525
 山口県配偶者暴力対策基本計画に基づいた普及啓発及び被害者保護活動を推進
 (相談所の運営、一時保護、緊急避難先確保等)

- ▼ 消費者対策総合推進事業【環境生活部】 62,129
 県民の消費生活における安心・安全の確保を図るため、消費者相談対応を充実強化
 (市町の生活相談員配置・講座開設等への補助、法律相談窓口設置、景品表示法の周知等)

- ▼ 食品衛生管理・表示適正化推進事業【環境生活部】 12,737
 衛生管理の高度化、食品表示の適正化に向けた事業者の自主的取組への支援及び相談体制の整備
 (食品関連事業者向けセミナー開催、食の安心相談員配置、食の安心モニター養成等)

- ▼ 食の安心・安全充実強化事業【環境生活部】 3,252
 生産者・事業者と消費者の信頼関係の構築、知識の習得と理解の促進に向けた普及啓発
 (リスクコミュニケーション開催(8地域)、メールマガジン・情報誌等による情報発信)

- ▼ 食品衛生検査充実強化事業【環境生活部】 21,290
 輸入加工食品の残留農薬検査、食品の残留農薬等検査、食品中のアレルギー物質検査、輸入食品の添加物検査等の実施

(千円)

- ▼ **三次医療連携体制推進事業【健康福祉部】** 12,275
 三次医療圏（全県）にわたる医療連携を推進するとともに、二次医療圏単位での医療連携基盤を強化するための取組を実施
 （各種推進会議の開催、災害医療研修・合同症例検討会・県民向け講演会等の開催）

- ▼ **在宅医療推進事業【健康福祉部】** 1,640
 在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出及び在宅医療の推進のあり方等について検討するため、在宅医療推進協議会を設置
 （関係機関相互の連携体制構築、医療提供体制の充実を図るための施策の検討 等）

- ▼ **在宅医療支援ネットワーク構築事業【健康福祉部】** 11,574
 保健医療圏単位で市町、医師会、医療機関等が連携して行う在宅医療推進モデル事業を支援（協議会の設置、シンポジウムの開催、多職種研修会の開催、マニュアルの作成 等）

- ▼ **へき地医療対策事業【健康福祉部】** 49,535
 へき地医療の確保を図るため、無医地区への巡回診療やへき地診療所への医師派遣、へき地診療所の運営費補助等を実施
 （へき地診療所設備整備補助：7箇所、へき地診療所運営補助：13箇所 等）

- ▼ **ドクターヘリ運航支援事業【健康福祉部】** 243,227
 広域的な救急医療体制を強化するため、救命救急患者の搬送や迅速な診療開始に重要な役割を果たすドクターヘリの運航委託経費を補助

- ▼ **救急休日夜間医療対策事業【健康福祉部】** 141,018
 重症患者に対する二次救急医療体制の整備や、AED使用に関する普及啓発等の各種事業を実施（共同利用型病院への運営費補助、受入困難事案対策としての救命救急センター、県内9ブロック輪番制実施病院に対する空床補償）

- ▼ **災害救急医療情報システム運営事業【健康福祉部】** 350,942
 平常時及び災害時の救急医療情報を効率的に収集し、県民や医療機関に提供するシステムの運営

- ▼ **精神科救急医療システム事業【健康福祉部】** 99,377
 精神医療相談に対応するための24時間医療相談体制の整備、精神障害者の緊急的な医療搬送に係る連絡調整、輪番制病院等における空床確保

- ▼ **公的医療施設等施設・設備整備事業【健康福祉部】** 135,931
 地域において中心的な役割を果たす公的医療機関等の施設整備を支援
 （補助対象：がん診療関連医療機器、リハビリテーション施設の設備整備、耐震化整備 等）

- ▼ **地域医療支援センター運営事業【健康福祉部】** 57,040
 特定診療科や過疎地域等で医師不足の状況にある公的医療機関等を支援するため、山口大学医学部と連携し、地域医療支援センターを運営
 （修学資金貸与医師等の配置調整、医師のキャリア形成支援、リクルート 等）

[6月補正]

1,040

出産、育児等により離職・休職した女性医師のキャリア形成支援策を展開していくために、県内の女性医師について、離職者を含めた就業実態や復職等支援ニーズの調査を実施

(千円)

- ▼ **医師確保対策強化事業【健康福祉部】** 219,729
 特定診療科や過疎地域における医師確保を目的とした修学資金、研修資金の貸与等
 《対 象 者》県内勤務希望の医学部生、研修医
 《貸与月額》15万円～20万円

- ▼ **医師臨床研修推進事業【健康福祉部】** 22,000
 医師不足の解消に向け、医師臨床研修体制の強化や臨床研修医への支援を実施
 (臨床研修病院合同説明会・病院現地見学会の実施、県外医学生に対するPR・リクルート活動 等)

- ▼ **医師就業環境整備総合対策事業【健康福祉部】** 51,516
 過酷な勤務状況にある病院勤務医の勤務環境の整備充実や、女性医師の出産育児等を支援
 (産科医に対する手当助成、女性医師の育児等相談窓口の設置 等)

- ▼ **地域医療推進学講座開設事業【健康福祉部】** 28,000
 地域医療を担う総合医の養成や人材確保を目的とした地域医療推進学講座の設置
 (山口大学医学部への寄付による講座開設)

- ▼ **看護師等修学資金貸与事業【健康福祉部】** 83,269
 県内病院等に勤務する看護職員の確保を目的とした修学資金の貸与
 《対 象 者》県内勤務希望の看護学生等
 《貸与月額》1.5万円～3.6万円

- ▼ **看護師等養成事業【健康福祉部】** 213,772
 看護師等の確保・資質向上を図るため、看護師等養成所の運営費を補助
 (対象施設：看護師等養成所 12施設)

- ▼ **看護職員確保促進事業【健康福祉部】** 21,359
 看護職員不足の解消に向け、就業者の離職防止、潜在看護職員への再就業支援等を実施
 (ナースセンターの設置(県看護協会～無料職業紹介、再チャレンジ研修等を実施)、中小病院に対するアドバイザー派遣)

- 新 **次世代ナース確保促進事業【健康福祉部】** 7,687

[6月補正] 7,687
 新たな総合情報サイト(やまぐちナースネット)の作成、中高生を対象にした1日ナース体験、看護師等養成所の職員と実習指導者の相互研修等を実施

- ▼ **看護職員資質向上推進事業【健康福祉部】** 43,279
 医療の高度化、多様化に伴う看護職員の資質向上を目的とした各種研修等の実施
 (新人看護職員研修、実習指導者養成講習、認定看護師養成研修 等)

- ▼ **感染管理看護体制強化事業【健康福祉部】** 10,000
 病院内の感染管理体制の中心的な役割を担う看護職員等への研修を実施
 (感染管理実践者の育成、医療機関へのアドバイザー(認定看護師等)派遣)

(千円)

- ▼ 病院内保育所運営事業【健康福祉部】 144,543
 看護職員等の勤務環境整備のため設置された病院内保育施設の運営費を補助
 (対象施設数：病院内保育所設置病院 47箇所)
- ▼ 看護職員確保定着施設整備事業【健康福祉部】 47,114
 看護職員の離職防止・復職支援のため、職場環境等の整備に要する経費を補助
 (対象施設：ナースステーション、養成施設)
- ▼ がん予防・理解促進事業【健康福祉部】 40,458
 がん検診の受診促進など、早期発見に向けた取組体制の整備や予防に向けた普及啓発を実施
 (検診車の派遣による検診実施、休日・夜間のがん検診体制の整備 等)
- ▼ がん医療体制整備事業【健康福祉部】 80,597
 がん診療連携拠点病院等の機能強化や医師に対する緩和ケア研修を実施
 (対象施設：周東総合病院、徳山中央病院、山口赤十字病院、下関市立市民病院、長門総合
 病院、都志見病院)
- ▼ がん相談支援体制整備事業【健康福祉部】 9,500
 がん患者と家族が抱える社会生活上の不安等に対するサポート・相談体制を整備
 (がん経験者による講演会や患者、家族に対するピアサポート研修の開催、がんに関する総合
 相談窓口、就労問題に対する相談窓口の設置)
- ▼ 肝炎対策推進事業【健康福祉部】 255,848
 早期発見、早期治療に係る取組の実施及びインターフェロン治療等に係る医療費等の助成
 (肝炎患専門医療機関への相談支援室の設置、肝炎ウイルス検査・精密検査費用の助成)
- ▼ 健康やまぐち21推進事業【健康福祉部】 16,346
 健康寿命の延伸を目指し、地域ごとの課題や特性を踏まえた健康づくりに関する意識啓発や
 研修、情報提供を実施
 (たばこ対策(受動喫煙防止アドバイザーの育成等)、県民意識調査の実施 等)
- ▼ 歯科口腔保健推進事業【健康福祉部】 12,800
 歯科疾患の予防や歯科検診の定期受診勧奨、要介護・障害者等の状態に応じた口腔ケアの実施
 など、総合的な歯・口腔の健康づくりを推進
- 新 風しん検査事業【健康福祉部】 19,003
 先天性風しん症候群の患者発生の予防策として、効果的な予防接種につながるよう無料の抗
 体検査を実施(対象者：主として妊娠を希望する女性)
- ▼ 難病患者治療研究事業【健康福祉部】 2,486,705
 原因が不明で治療方法が確立していない疾患及び小児慢性疾患について、当該疾患の治療法等
 に関する研究に資する医療を給付
- ▼ 自殺予防対策事業【健康福祉部】 3,294
 精神保健福祉センターに専門相談員を設置し、専用電話による相談対応を実施

(千円)

▼ 地域自殺対策緊急強化事業【健康福祉部】 47,115

地域における自殺対策の強化を図るため、自殺についての正しい知識の普及や早期対応のための人材養成、自殺未遂者のアフターケア等を実施
(普及啓発、医療関係者等への研修、ゲートキーパーの養成 等)

[6月補正] 9,774

薬剤師向けゲートキーパーマニュアルの作成、災害時等の心のケア支援において中核となる人材の育成、ハイリスク者に係る実態調査等を実施

▼ ひきこもり対策事業【健康福祉部】 4,604

ひきこもり地域支援センター（精神保健福祉センターに設置）において、本人・家族への相談支援等を実施
(ひきこもりサポーター養成、家族会の支援、家族教室の開催)

▼ 地域福祉権利擁護事業【健康福祉部】 75,462

認知症高齢者や知的障害者等の判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用援助等を実施

新 地域包括ケアシステム構築支援事業【健康福祉部】 7,000

[6月補正] 7,000

重度の要介護状態となっても地域生活ができるよう、医療・介護・予防等の各種支援が一体的に提供されるシステム構築を支援

- フォーラムの開催、リーフレット等による普及啓発
- 地域ケア会議への専門職、学識経験者の派遣 等

▼ 認知症疾患医療センター事業【健康福祉部】 23,140

認知症の進行予防から地域生活の維持まで、必要な医療を提供できる機能体制の整備を図るため、認知症疾患医療センターを設置

▼ 認知症コールセンター事業【健康福祉部】 2,783

県社会福祉協議会に認知症コールセンターを設置し、介護に関する電話相談を実施
(実施体制：月曜日～金曜日（10:00～16:00）、相談員1名）

新 認知症高齢者安心地域づくり推進事業【健康福祉部】 7,700

[6月補正] 7,700

認知症の人とその家族を取り巻く環境を整備し、認知症高齢者の状態に応じた支援を実施

- 理解促進事業（「認知症高齢者を考える集い」の開催 等）
- 人材育成事業（認知症サポート医養成研修、キャラバン・ステップ研修 等）
- 支援体制構築事業（「地域づくり推進会議」の開催、広域的な巡回相談）

新 介護人材確保・能力育成事業【健康福祉部】 176,079

介護現場での業務に従事しながら、資格取得及び正規雇用を目指す人材を育成
《緊急雇用基金事業》
直接雇用型：50人（雇用期間1年上限）、派遣型：30人（雇用期間120日上限）

(千円)

- ▼ **福祉人材確保・離職者再就職緊急対策事業【健康福祉部】** 55,258
 福祉・介護分野の人材確保対策を実施し、離職者等の参入・定着を促進
 (福祉・介護人材マッチング支援事業、福祉・介護職場体験事業、離職者・潜在的有資格者等
 就業支援事業、キャリア形成支援事業)

- ▼ **介護職員処遇改善等特別対策事業【健康福祉部】** 166,800
 特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する補助
 (対象経費：開設前の看護・介護職員等の雇用経費等、交付額：60万円×定員数を上限)

- ▼ **老人福祉施設整備費補助【健康福祉部】** 589,200
 高齢化の進展に対応したサービス基盤を確保するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設
 等の整備を支援 (対象施設数：特別養護老人ホーム3箇所、養護老人ホーム1箇所)

- ▼ **介護基盤緊急整備等特別対策事業【健康福祉部】** 176,250
 地域の介護ニーズに対応するため、介護施設等の整備、既存施設におけるスプリンクラーの
 設置等を支援 (整備箇所数：4箇所)

- ▼ **ユニバーサルデザイン推進事業【健康福祉部】** 677
 障害者や高齢者等を含む全ての人が利用しやすいよう配慮を行うユニバーサルデザインの考え
 方を普及・定着させるための取組を推進
 (ユニバーサルデザイン大賞の表彰、パーキングパーミット制度の運営 等)

- 新生活困窮者自立促進支援モデル事業【健康福祉部】** 141,971
 平成27年度施行の新たな生活困窮者自立支援制度の円滑な導入に向け、モデル事業を実施
 (生活困窮者に対する相談支援、関係機関とのネットワークづくり) 《緊急雇用基金事業》

- ▼ **薬剤師ふるさと就業促進事業【健康福祉部】** 1,000
 山口県薬剤師会が実施する県内に就職する薬剤師の確保に向けた対策を支援 (高校生体験セ
 ミナー、県外大学でのふるさと実習合同説明会、ふるさと実習生集合セミナーの開催等)

- ▼ **雇用のセーフティネット強化事業【商工労働部】** 16,533
 大規模な事業撤退等による地域経済への影響を最小限とするため、緊急対策を実施し、離
 職者の県内企業への早期再就職等を支援
 (若年離職者等再就職支援チームによる早期再就職支援、職業訓練規模の拡充)

- ▼ **緊急雇用創出事業臨時特例基金事業【商工労働部等】** 1,337,494
 緊急雇用創出事業臨時特例基金を最大限活用し、地域における雇用創出、人材育成、就業支援
 及び在職者の処遇改善を促進
 (雇用・就業予定人数：計570人、処遇改善事業所数：計310事業所)

- ▼ **職業能力開発支援事業《再掲》【商工労働部】** 685,830
 県高等産業技術学校における新卒未就職者や離職者等のニーズに応じた職業訓練の実施によ
 り、本県産業を担う人材の育成と早期就職を支援

- ▼ **中小企業人財確保・定着支援事業【商工労働部】** 32,670
 若者就職支援センターの機能を活用した県内中小企業の人材確保・定着支援
 (県内中小企業の業務内容・求人情報・魅力情報等の収集・発信、やまぐち地域就職説明会の
 開催)

(千円)

▼ 県外進学者Uターン就職促進事業【商工労働部】 2,823

県外へ進学した本県出身の学生を対象に、Uターン就職を促進
(東京・大阪でのUターン就職説明会開催、ジョブカフェ広域連携や県内就職説明会への参加促進)

▼ 地域企業インターンシップ総合推進事業【商工労働部】 10,000

県内及び県外に進学した大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを推進
(地域企業の「仕事」学習会の開催、マンツーマン体制によるきめ細かなマッチングの実施)

▼ 高校生県内就職総合サポート事業【商工労働部】 13,905

若者就職支援センター内に設置した「高校生就職支援チーム」による就職支援
(高校へのキャリアカウンセラー・企業講師の派遣、企業合同就職説明会開催 (12月・2月))

新 新卒未就職者等早期就職サポート事業【商工労働部】 26,244

高校・大学の新卒未就職者等を対象に、実践的な能力開発等による早期正社員化を支援
(資格取得等を目的とした長期(9ヶ月)の実践研修・企業実習の実施、若者就職支援センターとの連携によるキャリアカウンセリング等の実施)

新 子育て女性等就職応援事業《再掲》【商工労働部】 11,600

再就職を希望する子育て女性等を支援するため、能力開発に係る短期実践研修、チューター(担任制)による個別支援や県内企業での職場体験研修を実施《緊急雇用基金事業》

▼ 子育て女性等の再就職支援事業《再掲》【商工労働部】 49,997

子育て等のため長期間未就業の女性や母子家庭の母等を対象に、託児付きの職業訓練や母子等枠を設定した職業訓練を実施(託児付き訓練:80人、母子等枠訓練:60人)

▼ 需要対応型産地育成事業《再掲》【農林水産部】 330,000

県産農産物の業務用需要等にも応え、産地の特色ある生産の拡大につながる安心・安全な農作物の生産・供給の強化を支援(JGAP導入促進、エコやまぐち農産物の生産拡大等)

▼ 中山間・棚田ふるりの和づくり応援事業【農林水産部】 9,000

非農家を含めた農村地域全体による農業用施設の共同保全活動を通じ、地域の防災機能の向上を図るため、モデル地区の取組を支援(対象地区数:8箇所)

▼ 家畜伝染病予防事業【農林水産部】 70,768

家畜伝染病予防法等に基づく迅速な診断や防疫措置等の家畜伝染病の発生予防やまん延防止対策を実施

[6月補正]

1,453

国内で7年ぶりに発生し、全国的に流行している豚流行性下痢の対策強化・徹底のため、養豚農家による畜舎消毒設備の整備等を支援

▼ やまぐち森林づくり県民税関連事業【農林水産部】 406,949

やまぐち森林づくり県民税を活用し、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるための森林づくりを推進

- 健全で多様な森林づくりの推進(ハード) 公益森林整備事業等 4事業
- 県民との協働による森林づくりの推進(ソフト) ... 森林づくり活動支援事業等 2事業

(千円)

▼ 森林整備加速化事業《再掲》【農林水産部】 292,000

造林事業による間伐等とも連携し、適正な森林整備や原木の安定的・効率的な供給に不可欠な林内路網の整備を支援（森林作業道の整備：120km、林業専用道の整備：1.76km）

▼ 公共事業【農林水産部】 4,538,467

災害に強い農山漁村づくりに向けた防災機能の強化を図るため、県営老朽ため池整備事業、地すべり対策事業、山地治山事業、県営漁港海岸保全施設整備事業等を実施

〔6月補正〕 546,416

災害に強い農山漁村づくりに向けた防災機能の強化により、自然災害に備えた防災・減災対策を推進

▼ 被災農業生産施設等復旧支援事業【農林水産部】 45,000

平成25年7月28日大雨被害により被災した農業施設・設備等の復旧を支援

《実施主体》市町 《負担割合》国3/10、県1.5/10、市町1.5/10、農業者4/10

▼ 住宅・建築物耐震化促進事業【土木建築部】 129,381

民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・改修に対する補助等を実施

《住宅》 診断400戸・改修80戸

《多数利用建築物等》大規模建築物：診断28棟・改修1棟、その他：診断22棟

※耐震改修促進法の改正を受け、避難弱者が利用する大規模建築物、不特定多数の者が利用し被災時に避難所等に利用可能な大規模建築物を現行の補助対象に追加

〔6月補正〕 32,898

避難弱者が利用する大規模建築物、不特定多数の者が利用し被災時に避難所等に利用可能な大規模建築物の耐震診断に要する経費について、全県下において、所有者負担がゼロになるよう支援を拡充

▼ 高速交通道路網調査費《再掲》【土木建築部】 24,000

地域高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施

○県全域の広域道路ネットワークの整備効果の検討

○地域高規格道路下関北九州道路 経済影響調査

○国道188号岩国南バイパス南伸 アクセス道路の概略設計 等

▼ 山陰道整備促進事業《再掲》【土木建築部】 15,000

山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を実施

（国の検討結果を踏まえたアクセス道路の予備設計 等）

▼ 公共事業【土木建築部】 61,400,324

※他の施策分野との重複計上あり

公共土木施設の耐震化や老朽化対策等を推進

〔6月補正〕 27,867,015

公共土木施設の耐震化や老朽化対策など、県民の安心・安全に資する防災・減災対策等に重点的に取り組むため、施工箇所を追加・増額

(千円)

▼ JR山口線・山陰本線復旧関連緊急対策事業（公共）【土木建築部】 866,338

平成25年7月28日大雨災害によるJR山口線・山陰本線の甚大な被害を踏まえ、その早期完全復旧に資するため、JR西日本との連携を図り、河川等の施設機能の強化を実施

《事業期間》H25～H26 《総事業費》2,310,535千円

《H26事業》山口線：第4・5・6阿武川橋りょうの架橋、河川改修
山陰本線：須佐橋りょうの架橋、河川改修

▼ 平成25年7月28日大雨災害対策関連事業（公共）【土木建築部】 2,466,154

平成25年7月28日大雨災害による阿武川、田万川、須佐川3水系の甚大な浸水被害を踏まえ、従前よりも大幅に流下能力を向上させる抜本的な河川改修を実施

《事業期間》H25～H44

《総事業費》176.7億円（阿武川 90.2億円、田万川 53.4億円、須佐川 33.1億円）

《総延長》60.9km（阿武川 40.9km、田万川 16.4km、須佐川 3.6km）

[6月補正]

157,500

田万川(萩市下田万地区)の河川改修工事について、一部前倒しを実施

▼ 流域下水道整備事業（特別会計）《再掲》【土木建築部】 650,500

流域下水道施設の長寿命化対策等を実施

▼ 港湾整備事業（特別会計）《再掲》【土木建築部】 900,000

港湾施設の耐震化など、利用者の安全性の確保を図るための整備等を推進

新 地域建設産業就業支援総合対策事業《再掲》【土木建築部】 9,592

将来の建設産業を担う若年労働者の入職促進、職場定着を支援

（求人企業向け講習会の開催・個別相談の実施、建設業に特化した交流会・説明会の開催、若年労働者向けカウンセリングの実施）《緊急雇用基金事業》

▼ インターネット利用犯罪抑止対策事業【警察本部】 1,291

インターネット利用犯罪被害の未然・拡大防止を図るため、サイバー犯罪対策セミナーの開催、民間ボランティアの活動支援を実施

▼ 振り込め詐欺等被害防止コールセンター事業【警察本部】 12,956

振り込め詐欺等の被害防止を図るため、高齢者等への注意喚起架電を実施

（高齢居住者の多い被害増加予測地域の重点実施、詐欺事案確認時の緊急架電の集中実施）

新 女性の犯罪被害防止対策事業【警察本部】 1,715

[6月補正]

1,715

DV・ストーカー等の被害防止を図るため、相談業務等に従事する女性警察官を対象にヒアリング技術等の向上に係る研修を実施

▼ 交通安全マインドやまぐち推進事業【警察本部】 2,895

学校・地域・職域における参加体験型の交通安全教育を推進（交通移動教室、子供自転車大会、安全速度ペースメーカー車普及促進、飲酒運転防止講習会）

▼ シニア安全安心マイタウン事業【警察本部】 3,774

高齢者を対象とした交通安全教育及び運転免許証自主返納の取組を推進（交通安全教室、実車指導による交通安全定期診断、地域ぐるみの高齢者交通事故防止活動 等）

(千円)

- ▼ **交通事故防止施設総合整備事業【警察本部】** 1,155,329
交通安全施設の整備を推進
(横断歩道の高輝度化、信号灯器のLED化、信号機の系統化 等)
- ▼ **山口警察署建設費【警察本部】** 46,607
老朽・狭隘化が著しい山口警察署の移転建替整備を実施
《整備場所》 山口市吉敷 (旧消防学校敷地)
《事業期間》 H26～H31 (H26事業：基本設計・実施設計)
- ▼ **警察施設耐震化緊急整備事業【警察本部】** 591,187
警察施設の耐震整備 (実施箇所：山陽小野田署、小串署、岩国西幹部交番)
- ▼ **県立学校施設整備事業 (耐震化分)【教育委員会】** 3,269,051
平成27年度までの耐震化率100%の達成に向け、計画的に耐震化工事を実施
(実施箇所数：8校)
- ▼ **学校防災総合対策事業【教育委員会】** 4,455
大規模災害の発生に備え学校における防災対策を一層強化
(防災アドバイザーの派遣、大規模災害対応訓練の実施、防災教育テキストの活用促進)
- ▼ **学校安全対策推進事業【教育委員会】** 6,003
山口県学校安全推進計画に沿った学校安全に関する総合的な取組を実施
(通学路安全対策アドバイザーの派遣、大学と連携したネットパトロールの実施、高校生学校安全フォーラムの開催)

5 行財政基盤の強化

(千円)

▼ 市町振興基金積立金【総合企画部】 36,104

本県の政策課題に対応するための戦略的重点資金（無利子）及び市町の財政運営を支援するための一般資金（有利子）の貸付

《H26貸付枠》20億円（戦略的重点資金8億円、一般資金12億円）

▼ 移譲事務交付金【総合企画部】 248,789

県から事務権限の移譲を受けた市町に対し、事務処理に要する経費として、移譲事務交付金を交付（新規予定件数：7件、延べ件数：124件）

新 新県政推進ビジョン策定事業【総合企画部】 10,000

〔6月補正〕 10,000

新たな県政運営の指針として、今後の山口県の目指すべき姿を示す中期ビジョンを策定（H26.12）

Ⅱ 「やまぐち産業戦略推進計画」 関連事業

－ 総 括 表 －

(単位 千円)

戦略・プロジェクト名	6月補正後 予算額	うち6月 補正予算額
【重点戦略】 国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」 ○ 物流拠点港湾の機能強化 ○ 工業用水の安定供給 ○ 物流等基盤の強化 ○ 付加価値の高い研究開発・設備投資の促進	43,799,006	19,545,754
【重点戦略】 全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」 ○ 研究開発・事業化の促進 ○ 新規立地・拡大投資の促進	1,237,293	40,123
【重点戦略】 次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」 ○ 水素利活用による産業振興と地域づくり ○ 環境・エネルギー産業の育成・集積	4,808,250	133,946
【重点戦略】 おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」 ○ プロモーションの強化と観光資源の充実 ○ 「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築 ○ 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進 ○ 県産農林水産物の活用による食の魅力向上	813,297	466,330
【重点戦略】 地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」 ○ アジアに向けた県産農林水産物の輸出拡大 ○ 県産農林水産物の活用による食の魅力向上《再掲》	359,120	166,983
【戦略】 技術力のある中堅・中小企業成長戦略 ○ 技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長 ○ 建設産業の再生・強化	69,466,306	490,443
【戦略】 新たな地産地消開拓戦略 ○ コンクリート舗装の活用促進	55,413	40,000
【その他】 その他の取り組むべき施策 ○ コンパクトなまちづくりの実現 ○ ものづくり産業等を支える人財の育成 等	1,330,849	38,007
【共通】 やまぐち産業戦略基金積立金等	1,021,441	0
合 計	122,890,975	20,921,586
再 掲 除 き	117,585,068	20,674,357
一般会計	113,124,509	20,630,657
特別会計(中小企業近代化資金、港湾整備事業)	2,430,500	0
企業会計(電気事業、工業用水道事業)	2,030,059	43,700

《戦略ごとの主な関連事業》

【重点戦略】 国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」

〈プロジェクト〉 物流拠点港湾の機能強化

	(千円)
▼ 「港の底力」活性化事業【土木建築部】	49,400
物流コスト削減に資する大型船舶入港の早期実現に向けた取組と航路誘致を促進 (港湾利用に関する推進計画素案の策定、ポートセールスの強化)	
▼ 下関・北浦海域沖合人工島建設事業費【土木建築部】	18,798
下関市が推進する沖合人工島建設事業に係る県負担金 (総事業費：755億円、H26事業：廃棄物埋立護岸等 0.7億円)	
▼ 港湾・埋立事業【土木建築部】	718,046
下関市が管理する下関港及び沖合人工島に関する県負担金 (下関港の維持管理費・開発、沖合人工島建設事業に係る公債費)	
▼ 公共事業【土木建築部】	5,807,412
○補助公共 三田尻中関港、宇部港 等 ○直轄負担金 徳山下松港、宇部港 等	
〔6月補正〕 2,802,585	
やまぐち産業戦略推進計画に掲げる産業基盤の整備等に重点的に取り組むため、施工箇所を追加・増額	
▼ 港湾整備事業（特別会計）【土木建築部】	900,000
徳山下松港コンテナターミナル再編 等	

〈プロジェクト〉 工業用水の安定供給

	(千円)
▼ 工業用水道事業（企業会計）【企業局】	1,897,059
○島田川工業用水道建設事業 設計業務 ○周南工業用水道事業 徳山導水路改良、配水管改良 ○厚東川工業用水道事業 水路橋改築 ○厚東川第2期工業用水道事業 バイパス管布設 ○木屋川工業用水道事業 二条化計画設計業務 等	
〔6月補正〕 43,700	
周南地区の湧水対策に資するため、島田川工業用水道建設事業の早期の給水開始に向け、詳細設計の一部前倒しを実施	

〈プロジェクト〉 物流等基盤の強化

	(千円)
▼ 高速交通道路網調査費【土木建築部】	24,000
地域高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施	
○県全域の広域道路ネットワークの整備効果の検討 ○地域高規格道路下関北九州道路 経済影響調査 ○国道188号岩国南バイパス南伸 アクセス道路の概略設計 等	

▼ 山陰道整備促進事業【土木建築部】 15,000

山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を実施
(国の検討結果を踏まえたアクセス道路の予備設計 等)

▼ 公共事業【土木建築部】 32,632,491

○補助・単独公共 小郡萩道路(絵堂～萩)、山口宇部道路(小郡JCT) 等
○直轄負担金 長門・俵山道路、下関北バイパス 等

[6月補正] 16,699,469

やまぐち産業戦略推進計画に掲げる産業基盤の整備等に重点的に取り組むため、施工箇所を追加・増額

＜プロジェクト＞ 付加価値の高い研究開発・設備投資の促進

(千円)

▼ 産業戦略研究開発助成事業【商工労働部】 600,000

医療関連や環境・エネルギー分野の研究開発に対する各研究段階をカバーした補助を実施

○技術シーズ調査 《補助率》10/10(上限200万円)
○研究開発・実証試験 《補助率》2/3(大規模枠:上限1億円、一般枠:上限2,000万円)
○知財戦略的活用 《補助率》2/3(上限50万円)

▼ 企業立地推進強化事業【商工労働部】 18,500

市町や関係機関と連携し、企業誘致に関する情報の収集・分析、企業へのアプローチやアフターケアの実施など、効果的・効率的な誘致活動を展開

▼ 企業立地促進補助事業【商工労働部】 300,000

工場建設や関連施設の整備に係る経費の一部を補助し、県外企業の誘致による外部活力の導入や、県内企業の内発展開を促進

[6月制度見直し]

やまぐち産業戦略推進計画における戦略産業分野に対応するため補助区分の見直しと補助率の引上げ(県関与団地)を行うとともに、過疎地域への立地促進を図るため、補助要件を緩和

▼ 産業団地分譲加速化事業【商工労働部】 207,633

地元市と連携し、企業の産業団地取得に対する経費助成や販売促進PR等により、産業団地の分譲を推進

○県関与団地取得経費の一部補助 《補助率》80%(県40%、市40%)

【重点戦略】 全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」

＜プロジェクト＞ 研究開発・事業化の促進

(千円)

▼ やまぐち医療関連成長戦略推進事業【商工労働部】 10,500

企業・大学・関係機関のネットワークの強化等により、医療関連産業の県内集積を促進
(シンポジウム、関係団体交流会・専門セミナー、医療機関における現場ニーズ調査、医療関連産業参入に向けたマッチングの実施)

▼ 次世代産業クラスター形成事業【商工労働部】 89,993

本県産業の特性や強みを活かして産学公連携による研究開発・新事業展開を促進し、環境・エネルギー分野や医療関連分野における産業クラスターの形成を推進
(イノベーション推進体制の整備、技術動向調査・マッチング支援、試験研究機器の整備)

〔6月補正〕 40,123

本年4月に策定したクラスター構想の実現に向け、研究成果をより確実に事業化につなげていくため、技術開発や共同研究の連携、中小企業への波及を、ソフト・ハード両面から強化
(技術動向調査・マッチング支援、金属積層式3Dプリンターの導入)

▼ 産業戦略研究開発助成事業《再掲》【商工労働部】 600,000

〈プロジェクト〉 新規立地・拡大投資の促進

(千円)

▼ 企業立地推進強化事業 《再掲》【商工労働部】 18,500

▼ 企業立地促進補助事業 《再掲》【商工労働部】 300,000

▼ 産業団地分譲加速化事業《再掲》【商工労働部】 207,633

【重点戦略】 次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」

〈プロジェクト〉 水素利活用による産業振興と地域づくり

(千円)

新 水素利活用促進事業【商工労働部】 35,000

〔6月補正〕 35,000

県内における液化水素ステーションの運用開始(平成27年春目途)を契機に、水素利活用による産業振興と地域づくりを促進
(全県協議会の設置、各地域の水素利活用可能性調査、水素を利活用したスマートファクトリーモデルの構築、シンポジウムの開催、液化水素エネルギー利用製品の試作開発・実証実験)

▼ 産業戦略研究開発助成事業 《再掲》【商工労働部】 600,000

▼ 次世代産業クラスター形成事業《再掲》【商工労働部】 89,993

〈プロジェクト〉 環境・エネルギー産業の育成・集積

(千円)

▼ 再生可能エネルギー普及啓発事業【環境生活部】 3,665

県民、事業者における再生可能エネルギーの導入促進等に向けた普及啓発
(再エネコーディネーターの配置、再エネアドバイザーの派遣、シンポジウムの開催 等)

▼ 再生可能エネルギー関連設備導入支援事業【環境生活部】 109,088

県産登録された住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用システム等の再生可能エネルギー関連設備の導入を支援し、県内再生可能エネルギー関連産業の振興を促進

《補助単価》 太陽光発電システム 1万円/kW (10kW未満)
太陽熱利用給湯システム 1.2万円/m² (上限4m²)
地中熱利用システム等 定額 10万円 (延床面積125m²以上)

新 EV等次世代自動車利活用促進事業【環境生活部】 46,700

〔6月補正〕 46,700

電気自動車(EV)等導入促進のため急速充電器の整備及び官民一体となった普及啓発を実施

- 急速充電器の設置 5基《対象施設》山口宇部空港、維新公園、岩国・周南・萩総合庁舎
- EV等利活用体験会、シンポジウム等の実施

▼ 地球にやさしい環境づくり融資事業【環境生活部】 [融資枠] 20億円

太陽光発電システム等の環境保全型施設を整備する個人や中小企業に対する融資

※住宅用太陽光発電については、利子補給により貸付金利を引下げ(金利1.7%→1.0%)

▼ 農業用小水力エネルギー等活用促進事業【農林水産部】 14,000

土地改良施設の維持管理費や管理労力の軽減を図るため、農地・農業用施設が有する小水力エネルギーの利活用を促進

(小水力発電所の整備調査: 3箇所、地域での小水力利活用実証: 2箇所)

▼ 小水力発電設置促進事業(企業会計)【企業局】 133,000

小水力発電の開発に取り組み、モデルとして活用を図ることにより、小水力発電施設の設置を促進(宇部丸山発電所の建設)

▼ 農山漁村再生可能エネルギー活用推進事業【農林水産部】 4,000

太陽光等再生可能エネルギーの農業用施設等への活用を目的とした導入可能性モデルの事例検証(太陽光発電: 4事例、木質ペレットボイラー: 4事例)

▼ 森林バイオマスエネルギー活用促進事業【農林水産部】 262,557

森林バイオマスエネルギーの利用促進に向けたシステム構築、開発等を支援

- 森林バイオマス収集・運搬システム構築 《補助率》1/2
- 森林バイオマス供給コスト支援 《補助単価》3,000円/m³
- 木質ペレット・ボイラーの導入支援 《補助率》1/2 等

▼ 産業戦略研究開発助成事業 《再掲》【商工労働部】 600,000

▼ 次世代産業クラスター形成事業《再掲》【商工労働部】 89,993

【重点戦略】 おいでませ! 「宿泊者数500万人戦略」

<プロジェクト> プロモーションの強化と観光資源の充実

(千円)

▼ (株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業【商工労働部】 64,000

「(株)おいでませ山口県」による戦略的な観光プロモーションや誘客対策を実施(キーパーソン等を活用した効果的な観光情報発信、著名シェフの活用等による食をテーマとした県内外のイベント開催、「やまぐち味紀行」等の素材を組み込んだ旅行商品造成)

▼ やまぐち情報発信事業【商工労働部】 10,000

山口県PR本部長「ちよるる」の積極的な活用による情報発信(県内外におけるイベントへの出演や、メディアを活用した情報発信 等)

▼ 広域観光力強化事業【商工労働部】 15,800

外部専門家の活用による広域エリアでの観光素材の充実やイベント、ルート開発等を支援(「観光力強化特別地域」への広域観光プロデュースチームの派遣(県内3地域)、広域観光ルートの開発や旅行商品造成の支援)

▼ 宿泊地等魅力創造支援事業【商工労働部】 12,000
 県内宿泊地（温泉地）における統一テーマに沿った景観整備やサービス充実等の取組を支援
 ○宿泊地の魅力向上のためのソフト・セミハード事業への補助 《補助率》1/3

▼ コンベンション等誘致強化事業【商工労働部】 8,000
 宿泊客数の拡大に向け、コンベンション等の誘致を強化
 （県観光連盟コンベンション部門の体制整備、大都市圏での誘致活動等の取組支援）

新 大型コンベンション等誘致支援事業【商工労働部】 2,600

〔6月補正〕 2,600
 大型コンベンション等の誘致競争力を強化するため、誘致助成金制度を創設
 [国内大会] 延べ宿泊者数 1,000人以上（上限 500千円）
 [国際大会] 延べ宿泊者数 500人以上（上限1,000千円）
 ※開催市町・コンベンション協会の支援が条件

▼ やまぐちスロー・ツーリズム推進事業【総合企画部】 12,180
 農山漁村と都市との交流を拡充し、地域活性化を図るため、やまぐちスロー・ツーリズムの
 取組を推進（体験型教育旅行受入地域の拡大、農林漁家民宿の開業促進）

〔6月補正〕 6,180
 体験型教育旅行の誘致強化、地域の未利用資源を活用した新たなツーリズムのモニターツ
 アーの実施

＜プロジェクト＞ 「明治維新」をテーマにした観光ブランドの構築

新 やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進事業【商工労働部】 ... 257,054

〔6月補正〕 257,054
 平成27年放映のNHK大河ドラマを活用して観光需要を拡大するため、全県一体となった観
 光PRの強化やおもてなし体制の充実を実施
 （推進体制の整備、広報宣伝（維新ブランド）、誘客対策（維新ツーリズム））

＜プロジェクト＞ 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

▼ (株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業【商工労働部】 ... 6,000
 「(株)おいでませ山口県」による海外に向けた戦略的な観光情報の発信《国際観光分》
 （東アジア（韓国・台湾）での国際観光展への出展やSNSによる情報発信）

▼ 外国人宿泊観光客数倍増事業【商工労働部】 17,000
 外国人宿泊観光客の倍増を目指し、訪日旅行商品の造成を支援
 ○県内に宿泊する新規訪日旅行造成の周遊経費、企画・広告宣伝費の一部補助
 《補助要件》年間延べ100人以上が県内宿泊する旅行商品 《補助限度額》100万円/1企画

新 外国人観光客受入環境整備事業【商工労働部】 2,700

〔6月補正〕 2,700
 外国人観光客の受入環境の充実を図るため、無料公衆無線LAN（WiFi）環境をモデル
 的に構築
 ○県内5箇所（空港、フェリーターミナル、観光地）での実証実験

新 国際連続チャーター便運航支援事業【商工労働部】 30,813

〔6月補正〕 30,813

山口宇部空港における将来の国際定期便実現を図るため、山口宇部空港発着の国際連続チャーター便について、企画・広告宣伝費の一部を助成

〔補助上限額〕アウトバウンド（国内→海外）：300千円×座席割合／便
インバウンド（海外→国内）：1,000千円／便

▼ 世界文化遺産登録推進事業【教育委員会】 10,000

「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の平成27年度における世界文化遺産登録に向けた取組を推進
（講演会・社会見学の実施（県実行委員会負担金）、構成資産の補修・整備 等）

▼ 文化財調査指導費【教育委員会】 8,030

世界遺産登録推進協議会（8県11市）による登録に向けた取組の実施《協議会負担金分》
（I COMOS 現地調査に係る対応（H26. 8月頃）、国際シンポジウムの開催、海外に向けた情報発信）

＜プロジェクト＞ 県産農林水産物の活用による食の魅力向上

(千円)

▼ 味な都・やまぐち推進事業（うちブランド推進分）【農林水産部】 45,000

味や品質に優れる「やまぐちブランド」を核とした県産農林水産物の需要拡大を推進
（ブランドの登録拡大と普及・定着、取扱店の設置拡大、シーズンキャンペーンの実施、知事のトップセールスを活かした県内外への販路拡大 等）

新 やまぐちの酒米緊急生産拡大支援事業【農林水産部】 2,770

〔6月補正〕 2,770

急増する県産酒米の需要に応えるため、生産者の作付拡大に向けた取組を支援
（次年度作付に必要な種子確保支援、新規栽培者への技術指導強化）

新 やまぐち和牛ブランドカアアップ事業【農林水産部】 1,300

〔6月補正〕 1,300

第11回全国和牛能力共進会（会期：平成29年9月、会場：宮城県）において日本一を目指し、やまぐち和牛のブランド力向上を図るために出品体制を強化

▼ 地どりブランド生産拡大支援事業【農林水産部】 2,544

黒かしわ地どりのブランド確立に必要な安定供給体制の整備を支援
○鶏舎施設整備、飼養環境整備に対する補助 《補助率》1/2

新 アワビ種苗生産強化事業【農林水産部】 42,753

〔6月補正〕 42,753

増加するアワビ種苗の需要に対応するため、種苗生産施設を増強し、アワビ種苗の生産能力を強化

▼ やまぐちジビエ流通システム構築事業【農林水産部】 1,000

県域における野生鳥獣の食肉（ジビエ）利用の促進に向け、加工流通システム構築のための取組を実施（広域連携体制づくり、高品質ジビエの販売に向けた加工流通基準の策定）

▼ 資源管理推進事業【農林水産部】 27,987

トラフグ、ヒラメなど資源状態が悪化している魚種の資源回復・造成を推進
 (状況調査と取組の実証、トラフグ種苗放流支援、ヒラメ種苗・抱卵ガザミ放流支援 等)

▼ 公共事業【農林水産部】 202,827

下関漁港機能強化事業の実施
 (高度衛生管理型荷捌き所、耐震強化岸壁等の整備 ～ H26事業：設計)

〔6月補正〕 112,527

下関漁港機能強化事業の実施
 (高度衛生管理型荷捌き所、耐震強化岸壁等の整備 ～ 荷捌き所実施設計・支障施設撤去)

▼ 下関漁港機能強化事業（高度衛生管理対策）【農林水産部】 3,300

下関漁港における高度衛生管理型荷さばき所等の施設整備に併せ、ソフト面からの高度衛生管理対策を実施（推進体制の整備、高度衛生管理に係る意識啓発、マニュアル策定検討等）

新 下関漁港水産業振興拠点施設整備計画策定事業【農林水産部】 9,633

〔6月補正〕 9,633

下関漁港機能強化事業と一体的に、研修・防災・交流等の機能を備えた水産業振興拠点施設等の整備を行うための基本計画を策定

▼ やまぐちブランド育成研究開発事業【農林水産部】 18,006

県試験研究機関における「やまぐちブランド」農水産物の生産拡大や高付加価値化を促進するための技術開発（果菜類等の高品質化技術、オリジナル花き増殖技術・新品種開発、水産物の鮮度保持技術 等）

【重点戦略】 地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」

〈プロジェクト〉 アジアに向けた県産農林水産物の輸出拡大

(千円)

▼ 味な都・やまぐち推進事業（うち輸出関連分）【農林水産部】 2,000

味や品質に優れる「やまぐちブランド」を核とした県産農林水産物の需要拡大を推進
 (日本酒と県産食材を中心とした台湾での商談会等の開催、台湾での拠点店舗の確保、東南アジアへの販路拡大)

〈プロジェクト〉 県産農林水産物の活用による食の魅力向上《再掲》

(千円)

▼ 味な都・やまぐち推進事業（うちブランド推進分）ほか 357,120

《再掲》

【戦略】 技術力のある中堅・中小企業成長戦略

〈プロジェクト〉 技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長

(千円)

▼ 地域産業成長促進事業【商工労働部】 241,000

県内ものづくり企業の技術力や研究開発の蓄積を活かし、企業の事業拡大と地域雇用の安定的な創出・拡大を一体的に支援
 (コーディネーターによる企業間マッチング・人財マッチング支援、製品化に係る助成金等による事業化支援、展示会・商談会への参加支援、マッチング後のOJT研修実施支援)

新 産業支援サービス業人材育成事業【商工労働部】 32,111

民間事業者が実施する付加価値の高いBPO事業への支援の取組により、企業の競争力強化にも資する新たなビジネスモデルを構築《緊急雇用基金事業》

新 中小企業人材育成・成長支援事業【商工労働部】 28,000

経営革新計画承認企業や農商工連携等の国認定事業者を対象に、若者等の期間雇用、資格取得のための講習・訓練を支援し、正規雇用化と企業の成長を促進《緊急雇用基金事業》

新 地域創業促進総合支援事業【商工労働部】 48,563

商工会議所等（15箇所）にコーディネーターを配置し、創業希望者の掘り起こしや経営安定支援等を実施《緊急雇用基金事業》

新 やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業【農林水産部】 133,500

〔6月補正〕 133,500

6次産業化や農商工連携に一体的に取り組み、県産農林水産物を活用した新たな商品開発や販路開拓を、全国に先駆けて総合的に支援

○事業推進組織の設置、総合支援窓口の設置、商品力の向上と販路開拓支援

○単県補助制度の創設

《事業主体》農林漁業者、中小企業者、任意団体等

《補助内容》開発経費 事業費の1/2（上限5,000千円）

設備整備 事業費の1/3（上限20,000千円）

新 6次産業化人材育成事業【農林水産部】 26,430

6次産業化に意欲ある若者等の就業を支援し、農山漁村の活性化に向けた6次産業化の取組を促進《緊急雇用基金事業》

▼ 産業技術センター運営費交付金【商工労働部】 584,667

（地独）山口県産業技術センターの中期計画に基づく自主的・自律的な業務運営に必要な経費を交付（第2期中期計画期間：平成26年度～平成30年度の5年間）

▼ 産業技術センター施設設備費【商工労働部】 26,000

（地独）山口県産業技術センターの試験研究機器等の更新や新規導入経費の一部を交付

▼ 産業戦略研究開発助成事業《再掲》【商工労働部】 600,000

▼ 中小企業等知財支援拠点形成促進事業【商工労働部】 10,625

国が設置する「知財総合支援窓口」に専門のコーディネーター（2名）を配置し、県内中小企業の知財活用を支援

▼ やまぐち夢づくり産業支援ファンド事業【商工労働部】 73,000

金融機関との共同出資により創設した投資ファンドにより、商工業を中心に農林水産業を含めた総合的な産業力の強化を促進

○やまぐち夢づくり産業支援ファンド 《規模》10億円 《投資額》1,000～5,000万円／社

▼ 中小企業制度融資【商工労働部】 [融資枠] 810億円

県内中小企業の経営の安定・強化に資するための低利・長期資金の融資
(景況の改善やセーフティネット保証指定業種の動向等も踏まえ、中小企業の資金ニーズに対応できる融資枠を確保)

[6月補正]

[融資枠] 10億円増

産業力・観光力パワーアップ資金の融資対象を拡大(一定条件で赤字企業を対象)するとともに、起業化支援資金の融資限度額を引き上げ(2,000万円→3,000万円)

▼ 信用保証料率低減事業【商工労働部】 253,324

山口県信用保証協会への補助を通じ、中小企業者が協会の債務保証を受ける際に支払う保証料負担を軽減

▼ 損失補償【商工労働部】 248,919

山口県信用保証協会が実施した中小企業制度融資に係る代位弁済の一部を補てん
(設定資金:経営安定資金、経営支援特別資金、経営力強化支援資金、ベンチャー企業成長支援資金、経営活力再生資金)

▼ 小規模事業経営支援事業【商工労働部】 1,240,232

商工会、商工会議所及び山口県商工会連合会が実施する小規模事業者の経営改善等を支援する事業への補助

▼ 中小企業団体育成指導事業【商工労働部】 97,626

山口県中小企業団体中央会が実施する中小企業の交流・連携・共同化を推進するための事業への補助

▼ 経営安定特別相談事業【商工労働部】 3,732

経営難などに直面している中小企業を支援するため、商工会議所及び山口県商工会連合会に「経営安定特別相談室」を設置

▼ 貿易商談会等開催事業【商工労働部】 2,400

山東省との友好関係を活かした貿易商談会等の開催による本県企業の海外販路・取引の拡大を支援

▼ 国際経済交流促進事業【商工労働部】 2,240

山口県日中経済交流促進協会を通じた中国との経済交流事業の実施や、本県企業の海外事業展開を支援

新 中小企業海外展開支援事業【商工労働部】 2,743

[6月補正]

2,743

本県中小企業の成長・活力向上のため、経営基盤及び競争力強化を図りつつ海外展開を目指す企業に対する支援体制を整備
(海外展開を志向する中小企業の研究会設置、セミナー・講演会の開催、人材交流・確保支援の実施)

▼ 小規模企業者等設備導入資金 (特別会計)【商工労働部】 1,430,500

小規模企業や創業者に対する設備導入資金の無利子貸付、設備貸与
(実施主体:やまぐち産業振興財団)

▼ 新事業活動支援設備貸与事業資金 (特別会計)【商工労働部】 100,000

新事業展開や経営革新等を図ろうとする中小企業者に対する設備貸与
(実施主体:やまぐち産業振興財団)

〈プロジェクト〉 建設産業の再生・強化

(千円)

新 地域建設産業就業支援総合対策事業【土木建築部】 9,592

地域を支え得る建設産業の構築に向けた若年労働者の入職促進と職場定着を支援
(協議会設立による関係機関との連携、求人企業向け講習会・個別相談等の実施、交流会・
説明会の開催、若年労働者向けカウンセリングの実施) 《緊急雇用基金事業》

▼ 公共事業改革推進事業【土木建築部】 3,202

災害時応急対応など地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築に資する入札契約制度の改革

【 戦 略 】 新たな地産地消開拓戦略

〈プロジェクト〉 コンクリート舗装の活用促進

(千円)

▼ 公共事業【農林水産部・土木建築部】 55,413

県が整備する道路(国道、県道、農道、林道等)におけるコンクリート舗装の実施

〔6月補正〕 40,000

やまぐち産業戦略推進計画に掲げる産業基盤の整備等に重点的に取り組むため、施工箇所を
追加・増額

【 その他 】 その他の取り組むべき施策

〈プロジェクト〉 コンパクトなまちづくりの実現

(千円)

▼ コンパクトなまちづくり加速化事業【土木建築部】 2,000

3モデル地区の取組に対するフォローアップと合わせ、全県下への波及に向けた取組を推進
(協議会の設置・運営による進行管理、シンポジウムの開催)

▼ 中山間地域づくり総合支援事業【総合企画部】 100,000

主体的・自立的な中山間地域づくり活動を促進するため、市町や地域が実施する課題解決や
夢プランの実現を支援

- 市町支援型 《実施主体》市町 《補助率》1/2以内
- 夢プラン実現型 《実施主体》地域づくり団体、法人等 《補助率》1/3以内

〈プロジェクト〉 ものづくり産業等を支える人財の育成

(千円)

新 ものづくり産業技能向上対策事業【商工労働部】 24,630

〔6月補正〕 24,630

ものづくり人材指導者等の確保・育成に向けた取組を実施し、ものづくり産業における技能
向上に向けた総合的な対策を推進
(熟練技能者の指導方法習得支援、優秀技能者表彰・山口マイスター認定、中堅技能者への
技能研修支援、若年技能者を対象とする技能五輪・アビリンピック選手育成支援)

▼ 次代を担う産業人材育成推進事業【商工労働部】 10,727

山口マイスター等の積極的な活用により、次代を担う産業人材の育成を推進
(マイスター等派遣による小・中・高校等での技能指導・講演、ものづくりイベント開催)

新 未来を拓く産業人材育成推進事業【教育委員会】 28,847

[6月補正] 28,847

専門高校等での企業や地域と連携した実践的なカリキュラムの実施や生徒の資格取得支援、
全国大会へ向けた取組を推進
(複数の産業現場での実地セミナーの実施(全専門高校等の1年生)、スキルアップ(資格取得)の促進、産学公連携カリキュラムの実施(13校)、未来創造チャレンジ事業の実施(10校))

▼ 仕事体験型県内進学フェア開催支援事業【総務部】 2,000

専修学校各種学校協会等が実施する県内進学や県内定住を促進する進学フェアの開催を支援
(対象者：県内の高校2年生 1,000人、内容：プロの経験談紹介、仕事体験、進学相談等)

新 子育て女性等就職応援事業【商工労働部】 11,600

再就職を希望する子育て女性等を支援するため、能力開発に係る短期実践研修、チューター
(担任制)による個別支援や県内企業での職場体験研修を実施《緊急雇用基金事業》

▼ 子育て女性等の再就職支援事業【商工労働部】 49,997

子育て等のため長期間未就業の女性や母子家庭の母等を対象に、託児付きの職業訓練や母子
等枠を設定した職業訓練を実施(託児付き訓練：80人、母子等枠訓練：60人)

▼ やまぐち子育て応援企業育成事業【商工労働部】 1,206

公労使の三者連携による子育てと仕事が両立できる雇用環境を整備
(一般事業主行動計画策定支援アドバイザーの派遣、やまぐち子育て応援企業の届出促進)

▼ ワーク・ライフ・バランス推進事業【商工労働部】 1,000

仕事と育児・介護の両立など、「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組を推進
(社会保険労務士等による県内企業の社内研修等への出前講座、雇用管理実態調査の実施)

▼ 運営費及び基本実習費【商工労働部】 201,591

本県の産業人材育成拠点である県高等産業技術学校(東部・西部)の管理運営及び普通職業
訓練の実施

▼ 職業能力開発支援事業【商工労働部】 685,830

県高等産業技術学校における新卒未就職者や離職者等のニーズに応じた職業訓練の実施によ
り、本県産業を担う人材の育成と早期就職を支援

▼ 人材開発センター管理運営費【商工労働部】 14,578

県高等産業技術学校を職業訓練に関する地域の中核機関と位置付け、職業訓練推進員を配置
して、技能労働者の養成、技能の維持向上のための総合サービスを実施

▼ 向上訓練実施事業費【商工労働部】 10,253

県高等産業技術学校において、資格取得や技能の向上に努める中小企業の従業員等を対象に
技術・技能習得に必要な訓練を実施

- ▼ 認定職業訓練促進事業【商工労働部】 15,231
 中小企業等が従業員に対して教科・期間・設備など一定の基準に従って行う職業訓練経費の一部を補助
- ▼ 能力再開発訓練援護費【商工労働部】 93,865
 職業訓練受講期間中の求職者に対し、生活の安定による職業訓練の受講促進を目的として訓練手当を支給
- ▼ 職業能力開発協会育成費【商工労働部】 29,460
 職業能力の開発及び向上の促進のため、県職業能力開発協会が実施する技能検定試験等の事業費の一部を補助

その他、新規・拡充事業

- (千円)
- 新 クルーズ船誘致推進事業【商工労働部】 10,000
- 〔6月補正〕 10,000
 クルーズ船寄港による観光客誘致を促進するため、市町等と連携して国内外クルーズの誘致を推進
 (全県協議会の設置、セールス活動の展開、セールスツール作成、海外見本市出展、キーパーソンの招聘)
- 新 ミラノ国際博覧会出展準備事業【農林水産部】 2,000
- 〔6月補正〕 2,000
 平成27年度に開催されるミラノ国際博覧会(日本館イベント広場ステージ)参加に向け、必要な事前準備を実施(事業計画の策定、庁内プロジェクト活動の実施等)
- 新 女性創業サポート事業【商工労働部】 7,462
- 〔6月補正〕 7,462
 子育て期にあたる女性労働力率の低下の解消や女性の活躍促進を図るため、起業支援セミナー等を開催し、本県の女性起業化を推進
 (起業支援セミナーの開催(30名×10回×2セット、子育て期の女性が受講しやすい日時を設定、eラーニングを活用した復習・補習))
- ▼ 農山漁村女性企業育成事業【農林水産部】 20,776
- 地域の経済循環の核となる持続可能な中核経営体として、農山漁村女性起業の経営力向上や商品開発・販売活動等を総合的に支援
 (女性企業支援センターによる経営発展支援、「やまみちゃん」ブランドの推進等)
- 〔6月補正〕 4,000
 農山漁村女性企業の経営拡大に必要な加工機器等整備を対象とした単県補助制度の創設
 《補助内容》事業費の1/3(下限:1,000千円)
- 新 女性の活躍促進事業【環境生活部】 3,000
- 〔6月補正〕 3,000
 女性が働きやすい環境の整備、女性自身の意識改革を支援
 (女性活躍推進ハンドブックの作成、輝く女性交流会の開催)

【 共 通 】

(千円)

- ▼ やまぐち産業戦略基金積立金【産業戦略部】 1,000,000
「やまぐち産業戦略推進計画」に掲げる戦略を計画的に推進するに当たり、産業活性化につながる「将来への投資」に必要な財源を安定的に確保するため、基金を積立

- ▼ 明日を拓く産業力創出事業【産業戦略部】 10,000
やまぐち産業戦略アドバイザー等のニーズ・シーズ提案をもとに、将来の事業化を目指した調査研究を実施

- ▼ 産業戦略本部運営事業【産業戦略部】 11,441
産業戦略を統括的・総合的に推進するための本部組織の運営